

令和2年度(2020年度)

予算概要

箕面市

令和2年度（2020年度）予算総括表

単位：千円、%

会 計		令和2年度 (2020年度) A	令和元年度 (2019年度) B	増 減	
				増 減 額 C (A-B)	増 減 率 C/B
一般会計		63,970,000	72,860,000	▲ 8,890,000	▲ 12.2
特別会計	財産区事業費	2,071,454	1,790,075	281,379	15.7
	国民健康保険事業費	13,660,849	13,898,370	▲ 237,521	▲ 1.7
	介護保険事業費	11,312,858	10,811,635	501,223	4.6
	後期高齢者医療事業費	2,444,871	2,295,406	149,465	6.5
	公共用地先行取得事業費	795,198	931,704	▲ 136,506	▲ 14.7
	介護サービス事業費	6,212	6,927	▲ 715	▲ 10.3
	特別会計の計	30,291,442	29,734,117	557,325	1.9
企業会計	病院事業会計	10,400,557	10,109,870	290,687	2.9
	水道事業会計	4,479,631	4,358,486	121,145	2.8
	公共下水道事業会計	3,145,598	4,033,839	▲ 888,241	▲ 22.0
	競艇事業会計	47,209,048	60,140,271	▲ 12,931,223	▲ 21.5
	企業会計の計	65,234,834	78,642,466	▲ 13,407,632	▲ 17.0
合 計		159,496,276	181,236,583	▲ 21,740,307	▲ 12.0

***** 令和2年度予算の主な変化 *****

《一般会計・歳入》

- ・ 北大阪急行線延伸整備の進展により事業費のピークが過ぎたことなどから、国庫支出金と府支出金が約105億円減少しました。
- ・ 令和3年度にオープンする箕面市立文化芸能劇場や船場図書館、船場生涯学習センターの整備、環境クリーンセンター基幹改良工事、とどろみの森学園増築工事などの財源として、市債発行額が約7億円増加しました。

《一般会計・歳出》

- ・ 北大阪急行線延伸整備の進展や都市計画道路桜井石橋線の用地取得及び移転補償が完了したことなどにより、土木費は前年度から約106億円減少しました。
- ・ 幼児教育・保育無償化の通年実施に伴う給付費の増加などにより、民生費は約14億円増加しました。
- ・ とどろみの森学園の増築工事や総合水泳・水遊場の整備などにより、教育費は約2億円増加しました。

《全会計》

- ・ SG競走（グランプリ）の非開催年にあたるため、競艇事業会計の予算規模が縮小したことにより、全会計の予算総額が約217億円減少しました。

1 令和2年度（2020年度）各会計予算額表

（1）一般会計

単位：千円、%

区分	款	令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 市 税	23,701,000	37.1	23,585,000	32.4	116,000	0.5
	02 地 方 譲 与 税	257,000	0.4	257,000	0.4	0	0.0
	03 利 子 割 交 付 金	37,000	0.1	37,000	0.0	0	0.0
	04 配 当 割 交 付 金	150,000	0.2	160,000	0.2	▲ 10,000	▲ 6.3
	05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	110,000	0.2	100,000	0.1	10,000	10.0
	06 法 人 事 業 税 交 付 金	80,000	0.1	0	0.0	80,000	皆増
	07 地 方 消 費 税 交 付 金	2,753,000	4.3	2,373,000	3.3	380,000	16.0
	08 環 境 性 能 割 交 付 金	80,000	0.1	0	0.0	80,000	皆増
	09 ゴルフ場利用税交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	154,000	0.2	317,821	0.4	▲ 163,821	▲ 51.5
	11 地 方 交 付 税	900,000	1.4	900,000	1.2	0	0.0
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	980,407	1.5	1,168,633	1.6	▲ 188,226	▲ 16.1
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	633,800	1.0	635,812	0.9	▲ 2,012	▲ 0.3
	15 国 庫 支 出 金	13,695,793	21.4	21,493,688	29.5	▲ 7,797,895	▲ 36.3
	16 府 支 出 金	4,705,655	7.4	7,396,071	10.2	▲ 2,690,416	▲ 36.4
	17 財 産 収 入	166,806	0.3	163,208	0.2	3,598	2.2
	18 寄 附 金	1,001	0.0	1,001	0.0	0	0.0
	19 繰 入 金	2,160,422	3.4	2,536,713	3.5	▲ 376,291	▲ 14.8
	20 繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	21 諸 収 入	2,444,716	3.8	1,381,453	1.9	1,063,263	77.0
	22 市 債	10,936,400	17.1	10,204,600	14.0	731,800	7.2
	自動車取得税交付金	0	0.0	126,000	0.2	▲ 126,000	皆減
	合 計	63,970,000	100.0	72,860,000	100.0	▲ 8,890,000	▲ 12.2

区分	款	令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A - B)	C / B
歳出 (目的別)	01 議会費	438,815	0.7	457,412	0.6	▲ 18,597	▲ 4.1
	02 総務費	6,331,052	9.9	6,247,400	8.6	83,652	1.3
	03 民生費	23,071,994	36.0	21,625,734	29.7	1,446,260	6.7
	04 衛生費	5,735,402	8.9	5,639,169	7.7	96,233	1.7
	05 労働費	62,797	0.1	60,844	0.1	1,953	3.2
	06 農林水産業費	176,236	0.3	125,492	0.2	50,744	40.4
	07 商工費	173,810	0.3	151,243	0.2	22,567	14.9
	08 土木費	17,037,057	26.6	27,602,561	37.9	▲ 10,565,504	▲ 38.3
	09 消防費	1,648,554	2.6	2,221,225	3.0	▲ 572,671	▲ 25.8
	10 教育費	6,123,536	9.6	5,906,739	8.1	216,797	3.7
	11 災害復旧費	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	12 公債費	2,797,468	4.4	2,666,572	3.7	130,896	4.9
	13 諸支出金	303,279	0.5	85,609	0.1	217,670	254.3
	14 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	合計	63,970,000	100.0	72,860,000	100.0	▲ 8,890,000	▲ 12.2
歳出 (性質別)	人件費	10,616,948	16.6	9,835,406	13.5	781,542	7.9
	物件費	8,538,897	13.3	8,766,318	12.1	▲ 227,421	▲ 2.6
	維持補修費	137,284	0.2	165,086	0.2	▲ 27,802	▲ 16.8
	扶助費	15,035,986	23.5	14,082,107	19.3	953,879	6.8
	補助費等	2,338,430	3.7	2,931,475	4.0	▲ 593,045	▲ 20.2
	公債費	2,797,468	4.4	2,666,572	3.7	130,896	4.9
	積立金	266,788	0.4	84,859	0.1	181,929	214.4
	出資金	0	0.0	15,028	0.0	▲ 15,028	皆減
	繰出金	4,534,236	7.1	4,316,221	5.9	218,015	5.1
	貸付金	23,548	0.0	586	0.0	22,962	3,918.4
	普通建設事業費	19,610,415	30.7	29,926,342	41.1	▲ 10,315,927	▲ 34.5
	災害復旧事業費	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	合計	63,970,000	100.0	72,860,000	100.0	▲ 8,890,000	▲ 12.2

特別会計

(2) 特別会計財産区事業費

区分	款	令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 財産区収入	2,071,454	100.0	1,790,075	100.0	281,379	15.7
	合計	2,071,454	100.0	1,790,075	100.0	281,379	15.7
歳出	01 財産費	2,071,454	100.0	1,790,075	100.0	281,379	15.7
	合計	2,071,454	100.0	1,790,075	100.0	281,379	15.7

(3) 特別会計国民健康保険事業費

区分	款	令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 国民健康保険料	3,229,851	23.7	3,313,992	23.9	▲ 84,141	▲ 2.5
	02 一部負担金	103	0.0	203	0.0	▲ 100	▲ 49.3
	03 使用料及び手数料	1,714	0.0	1,477	0.0	237	16.0
	04 国庫支出金	3,696	0.0	0	0.0	3,696	皆増
	05 府支出金	9,251,323	67.7	9,390,954	67.6	▲ 139,631	▲ 1.5
	06 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	07 繰入金	1,162,817	8.5	1,186,395	8.5	▲ 23,578	▲ 2.0
	08 諸収入	11,344	0.1	5,348	0.0	5,996	112.1
	合計	13,660,849	100.0	13,898,370	100.0	▲ 237,521	▲ 1.7
歳出	01 総務費	207,815	1.5	196,909	1.4	10,906	5.5
	02 保険給付費	9,017,730	66.0	9,147,740	65.8	▲ 130,010	▲ 1.4
	03 国民健康保険事業費納付金	4,262,894	31.2	4,386,064	31.6	▲ 123,170	▲ 2.8
	04 共同事業拠出金	2	0.0	81	0.0	▲ 79	▲ 97.5
	05 保健事業費	145,804	1.1	136,970	1.0	8,834	6.4
	06 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	07 諸支出金	24,603	0.2	28,605	0.2	▲ 4,002	▲ 14.0
	08 予備費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	合計	13,660,849	100.0	13,898,370	100.0	▲ 237,521	▲ 1.7

(4) 特別会計介護保険事業費

区分	款	令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 保険料	2,374,722	21.0	2,441,108	22.6	▲ 66,386	▲ 2.7
	02 使用料及び手数料	242	0.0	251	0.0	▲ 9	▲ 3.6
	03 国庫支出金	2,304,285	20.4	2,326,533	21.5	▲ 22,248	▲ 1.0
	04 支払基金交付金	2,913,594	25.7	2,786,079	25.8	127,515	4.6
	05 府支出金	1,568,748	13.9	1,498,520	13.9	70,228	4.7
	06 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	07 繰入金	2,146,010	19.0	1,752,850	16.2	393,160	22.4
	08 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	09 諸収入	5,255	0.0	6,292	0.0	▲ 1,037	▲ 16.5
	合計	11,312,858	100.0	10,811,635	100.0	501,223	4.6
歳出	01 総務費	252,567	2.3	229,145	2.1	23,422	10.2
	02 保険給付費	10,409,484	92.0	9,944,790	92.0	464,694	4.7
	03 地域支援事業費	646,575	5.7	633,668	5.9	12,907	2.0
	04 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	05 諸支出金	2,231	0.0	2,031	0.0	200	9.8
	06 予備費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	合計	11,312,858	100.0	10,811,635	100.0	501,223	4.6

(5) 特別会計後期高齢者医療事業費

区分	款	令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 後期高齢者医療保険料	2,115,906	86.6	1,994,559	86.9	121,347	6.1
	02 使用料及び手数料	152	0.0	140	0.0	12	8.6
	03 繰入金	325,209	13.3	297,103	12.9	28,106	9.5
	04 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	05 諸収入	3,603	0.1	3,603	0.2	0	0.0
	合計	2,444,871	100.0	2,295,406	100.0	149,465	6.5
歳出	01 総務費	36,329	1.5	37,176	1.6	▲ 847	▲ 2.3
	02 後期高齢者医療広域連合 納付金	2,404,442	98.3	2,254,130	98.2	150,312	6.7
	03 諸支出金	3,600	0.2	3,600	0.2	0	0.0
	04 予備費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
	合計	2,444,871	100.0	2,295,406	100.0	149,465	6.5

(6) 特別会計公共用地先行取得事業費

区分	款	令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 繰入金	11,797	1.5	13,103	1.4	▲ 1,306	▲ 10.0
	02 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	03 市債	783,400	98.5	918,600	98.6	▲ 135,200	▲ 14.7
	合計	795,198	100.0	931,704	100.0	▲ 136,506	▲ 14.7
歳出	01 土地取得費	703,800	88.5	918,762	98.6	▲ 214,962	▲ 23.4
	02 公債費	91,398	11.5	12,942	1.4	78,456	606.2
	合計	795,198	100.0	931,704	100.0	▲ 136,506	▲ 14.7

(7) 特別会計介護サービス事業費

区分	款	令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 サービス収入	6,210	100.0	6,926	100.0	▲ 716	▲ 10.3
	02 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	03 諸収入	1	0.0	0	0.0	1	皆増
	合計	6,212	100.0	6,927	100.0	▲ 715	▲ 10.3
歳出	01 サービス事業費	5,762	92.8	4,437	64.1	1,325	29.9
	02 予備費	450	7.2	350	5.0	100	28.6
	総務費	0	0.0	2,140	30.9	▲ 2,140	皆減
	合計	6,212	100.0	6,927	100.0	▲ 715	▲ 10.3

(8) 病院事業会計

区分	款	令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 病院事業収益	9,058,409	97.7	9,096,281	97.9	▲ 37,872	▲ 0.4
	02 資本的収入	213,901	2.3	194,260	2.1	19,641	10.1
	合計	9,272,310	100.0	9,290,541	100.0	▲ 18,231	▲ 0.2
支出	01 病院事業費用	9,996,613	96.1	9,780,579	96.7	216,034	2.2
	02 資本的支出	403,944	3.9	329,291	3.3	74,653	22.7
	合計	10,400,557	100.0	10,109,870	100.0	290,687	2.9

(9) 水道事業會計

区分	款	令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 水道事業収益	3,087,148	87.1	3,067,957	88.8	19,191	0.6
	02 資本的収入	456,049	12.9	385,730	11.2	70,319	18.2
	合計	3,543,197	100.0	3,453,687	100.0	89,510	2.6
支出	01 水道事業費用	2,774,258	61.9	2,790,360	64.0	▲ 16,102	▲ 0.6
	02 資本的支出	1,705,373	38.1	1,568,126	36.0	137,247	8.8
	合計	4,479,631	100.0	4,358,486	100.0	121,145	2.8

(10) 公共下水道事業會計

区分	款	令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 下水道事業収益	2,664,500	93.9	2,611,501	73.0	52,999	2.0
	02 資本的収入	174,583	6.1	967,036	27.0	▲ 792,453	▲ 81.9
	合計	2,839,083	100.0	3,578,537	100.0	▲ 739,454	▲ 20.7
支出	01 下水道事業費用	2,535,648	80.6	2,436,034	60.4	99,614	4.1
	02 資本的支出	609,950	19.4	1,597,805	39.6	▲ 987,855	▲ 61.8
	合計	3,145,598	100.0	4,033,839	100.0	▲ 888,241	▲ 22.0

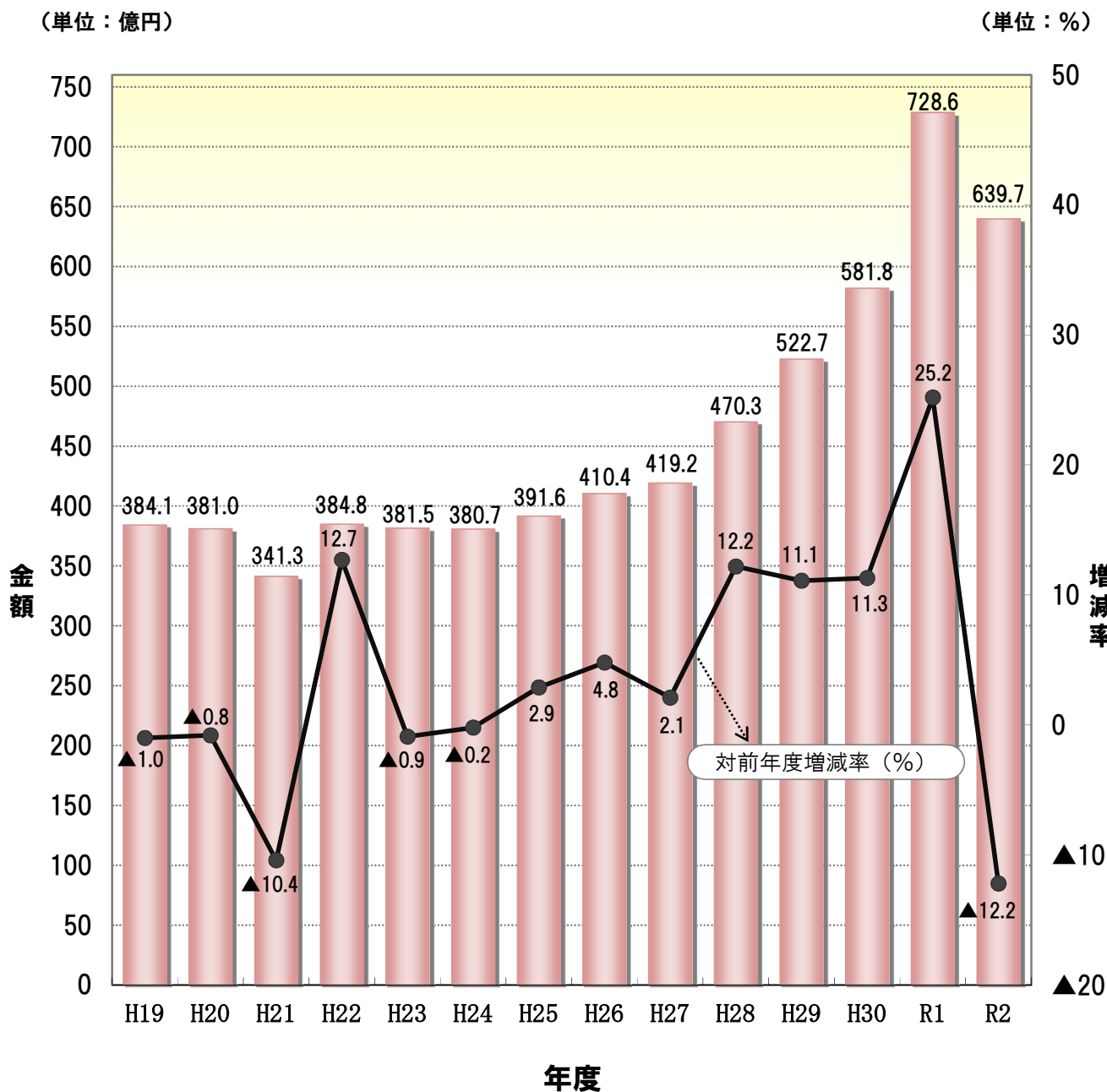
(11) 競艇事業會計

区分	款	令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 競艇事業収益	47,154,892	100.0	60,532,773	100.0	▲ 13,377,881	▲ 22.1
	02 資本的収入	379	0.0	569	0.0	▲ 190	▲ 33.4
	合計	47,155,271	100.0	60,533,342	100.0	▲ 13,378,071	▲ 22.1
支出	01 競艇事業費用	47,069,441	99.7	60,096,572	99.9	▲ 13,027,131	▲ 21.7
	02 資本的支出	139,607	0.3	43,699	0.1	95,908	219.5
	合計	47,209,048	100.0	60,140,271	100.0	▲ 12,931,223	▲ 21.5

一般会計予算の状況

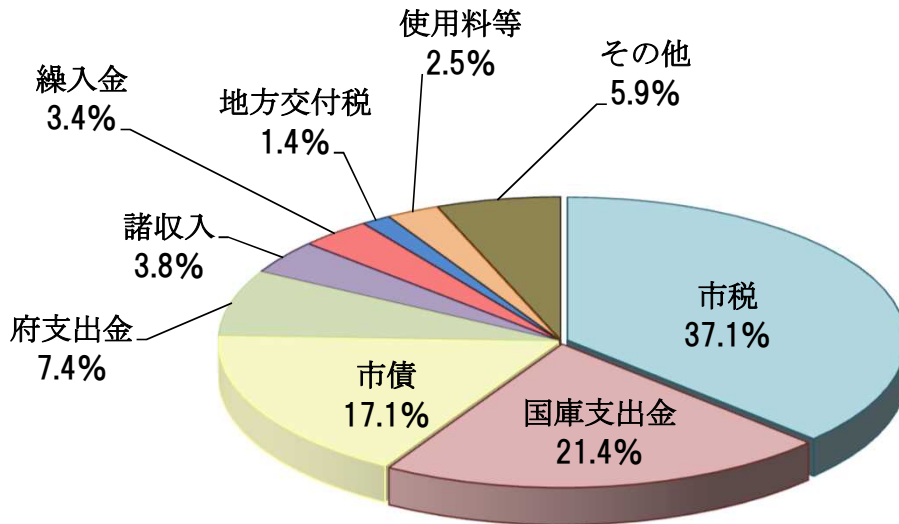
2 令和2年度（2020年度）一般会計当初予算の状況

(1) 予算規模の推移



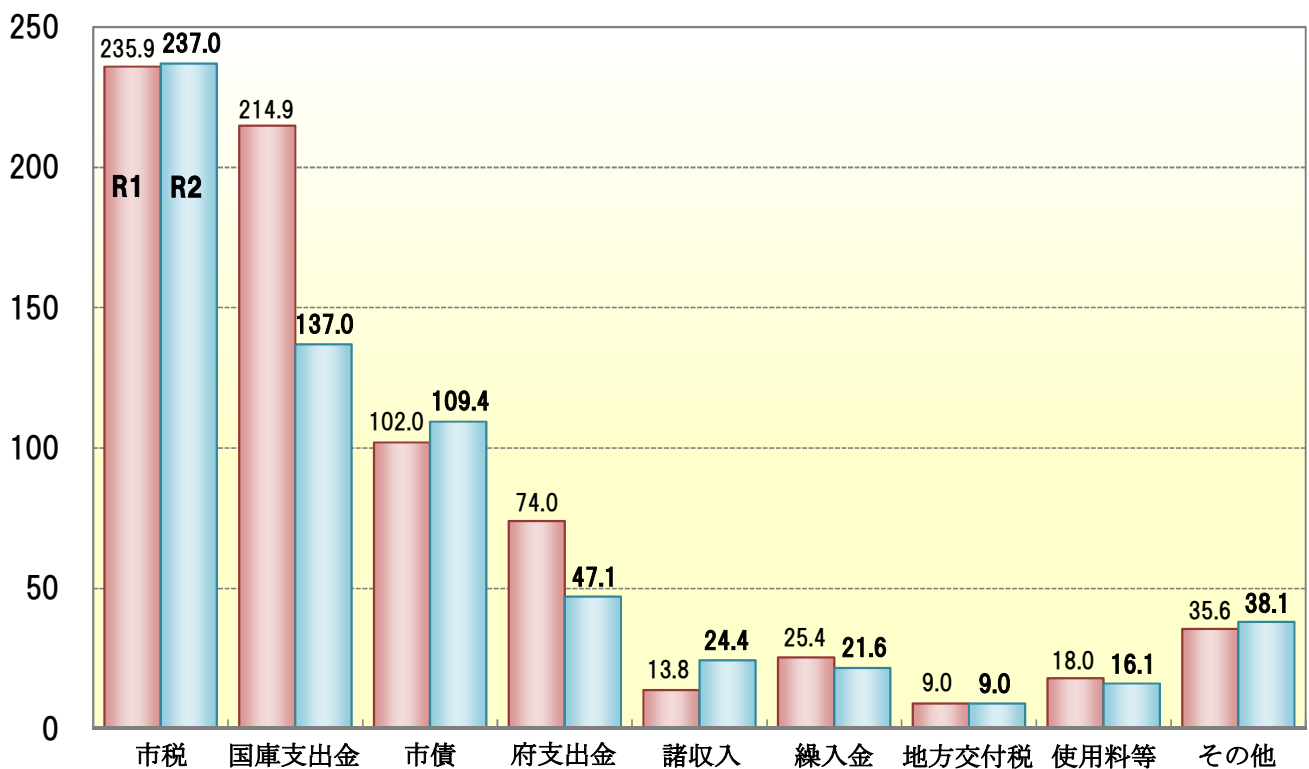
(2) 歳入予算について

① 構成比（歳入）



② 予算額の前年度との比較（歳入）

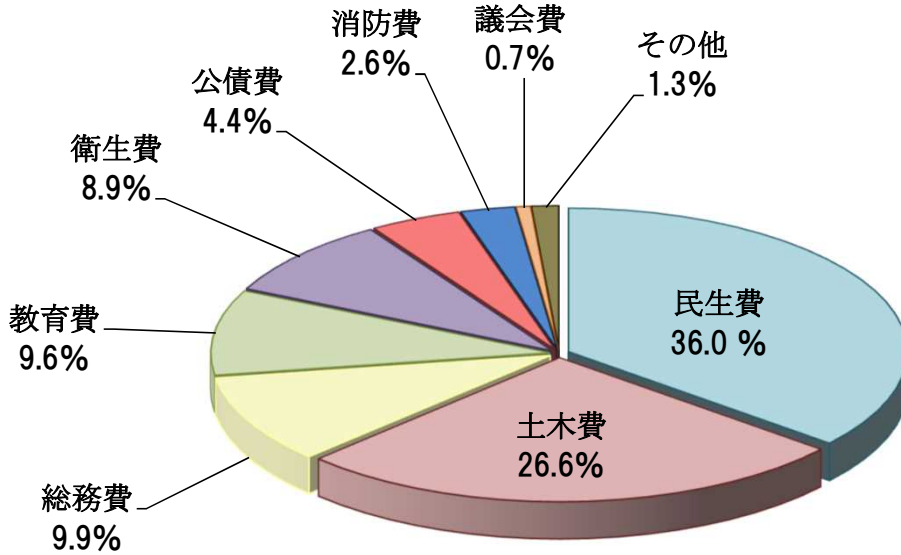
（単位：億円）



※ 使用料等は、使用料及び手数料、分担金及び負担金

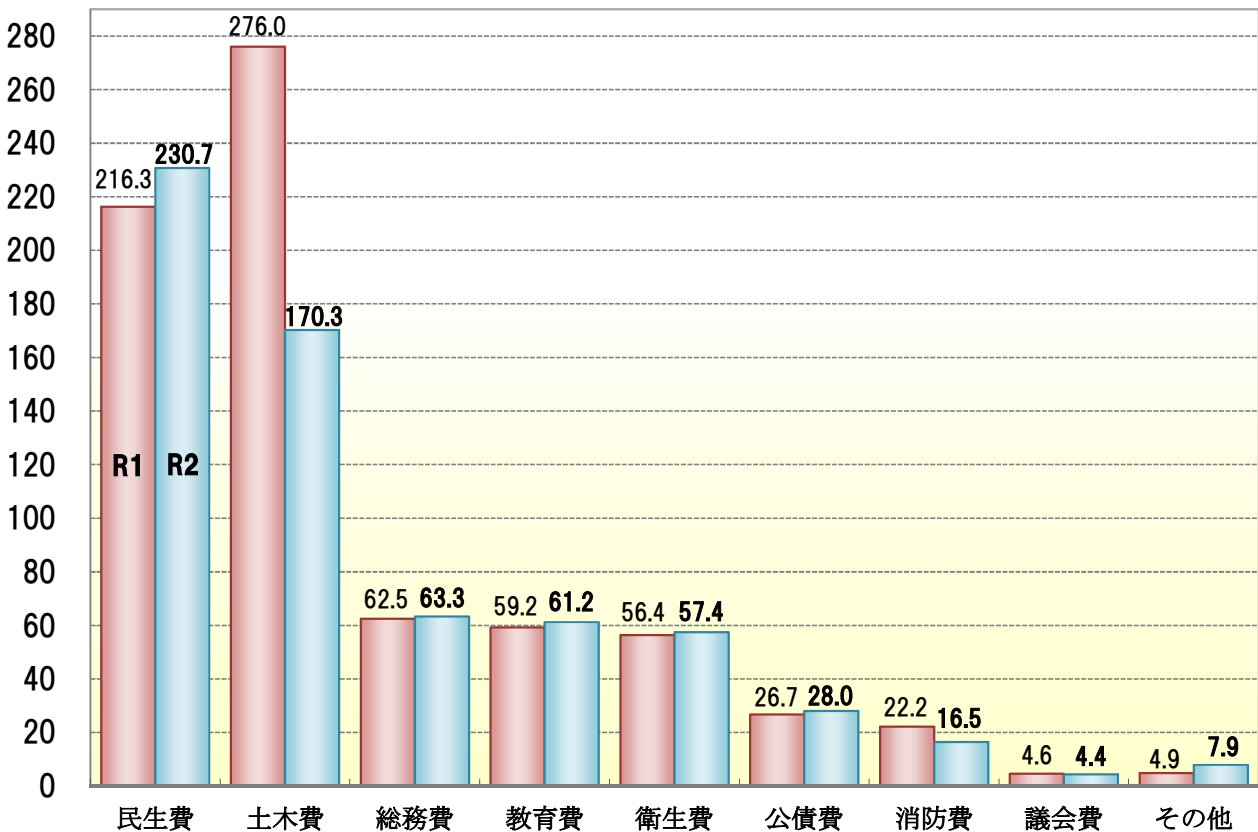
（3）歳出予算（目的別）について

① 構成比（目的別）



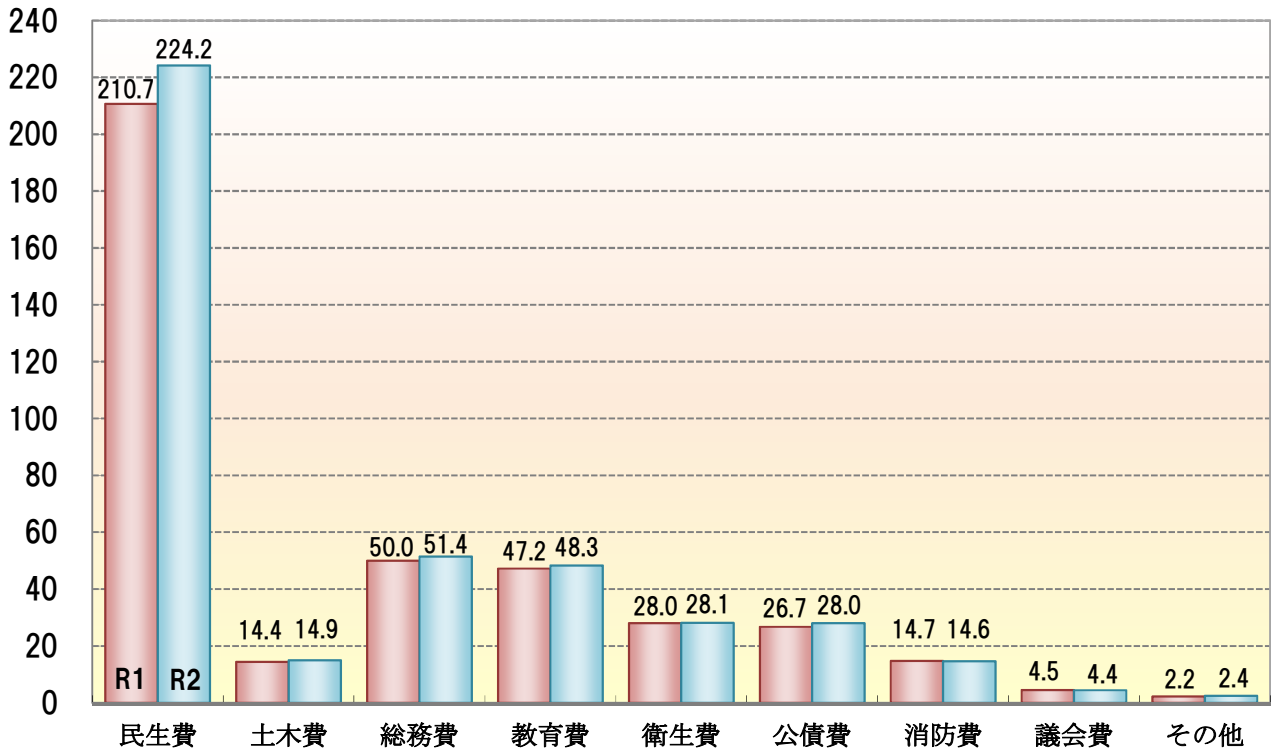
② 予算額の前年度との比較（目的別）

（単位：億円）



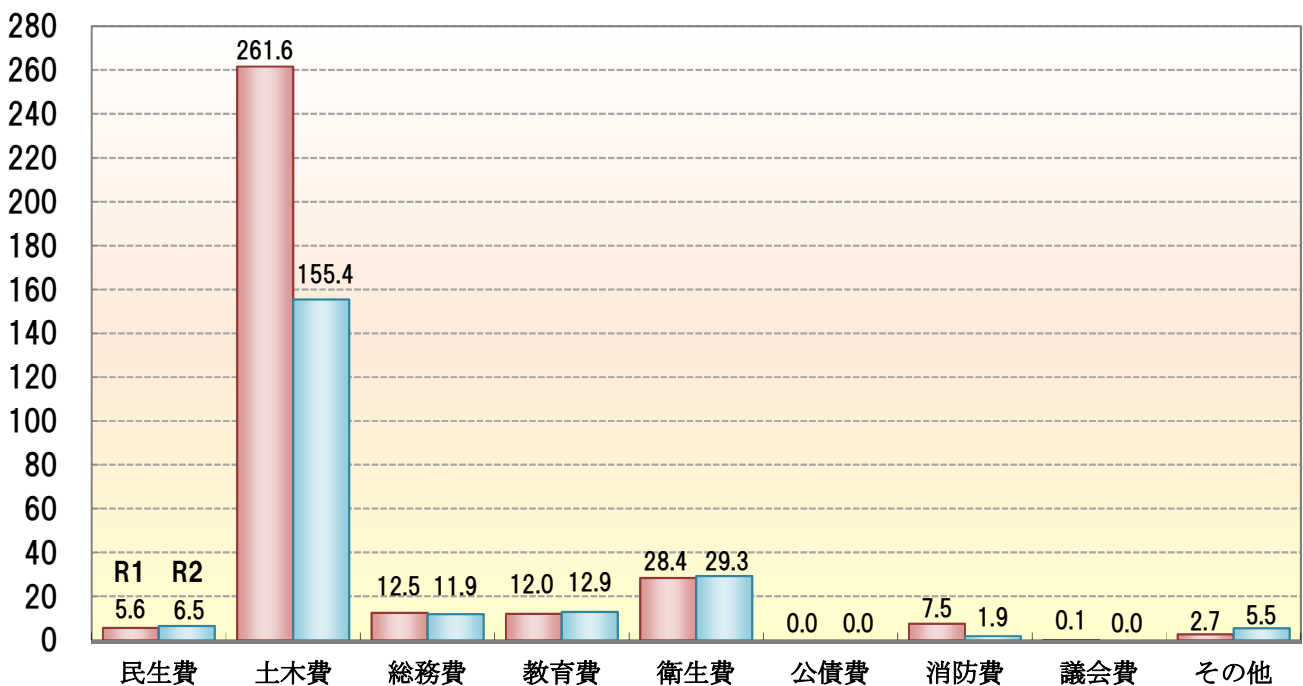
③ 経常費の予算額（目的別・前年度比較）

（単位：億円）



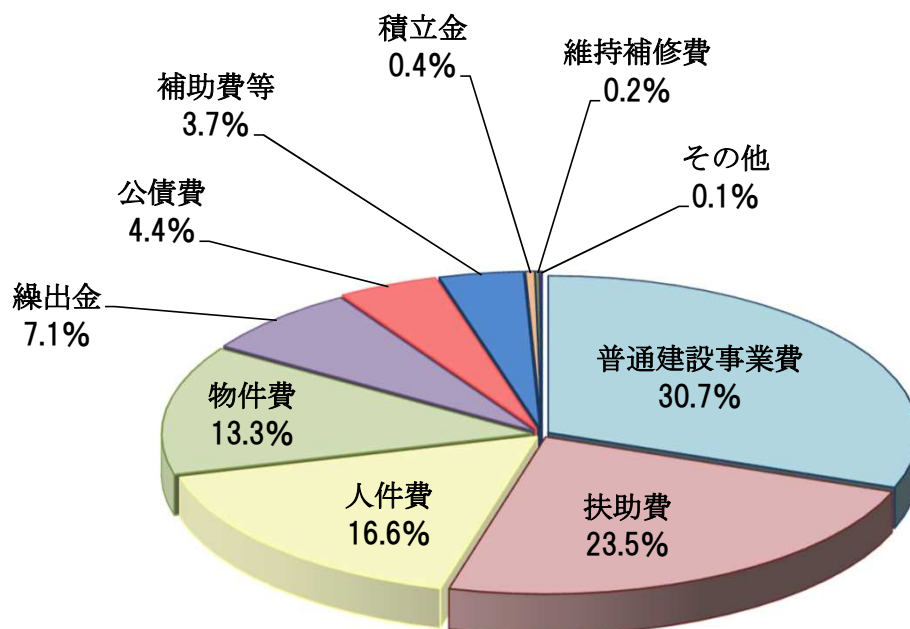
④ 臨時費の予算額（目的別・前年度比較）

（単位：億円）



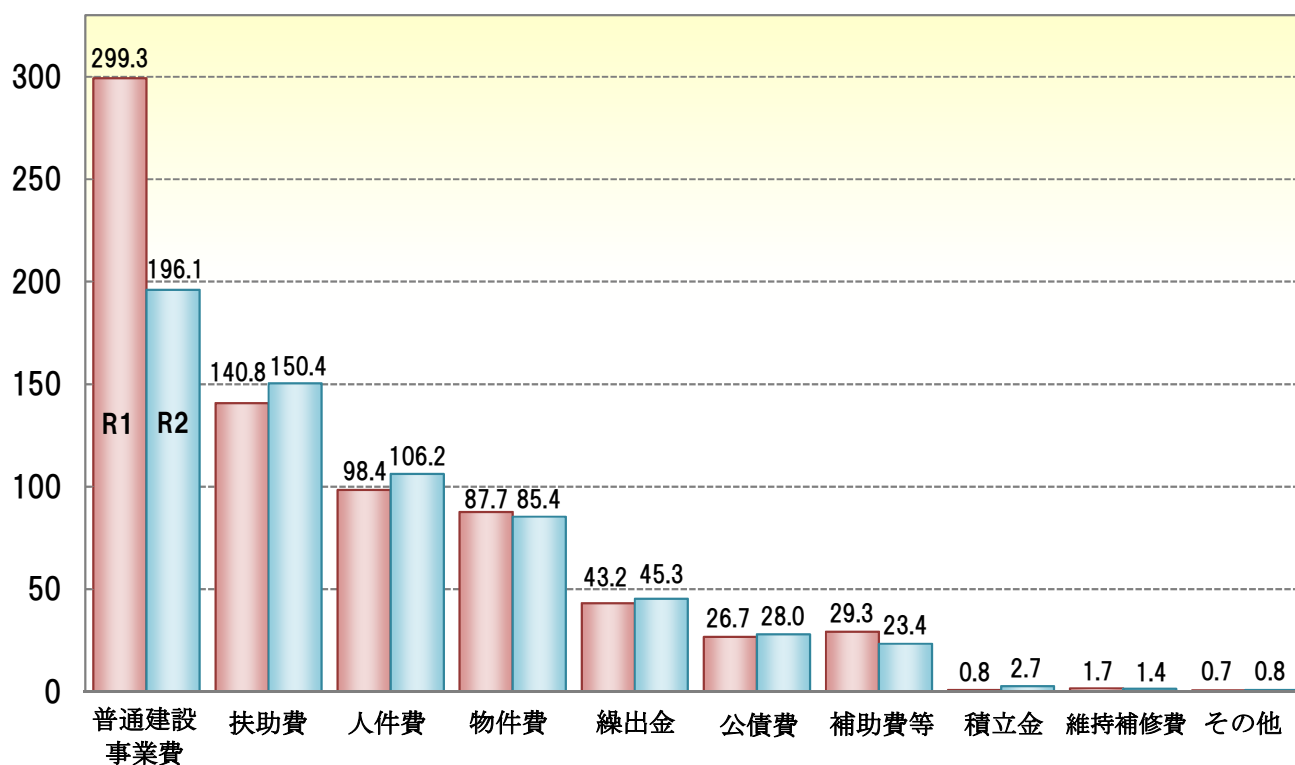
（４）歳出予算（性質別）について

① 構成比（性質別）



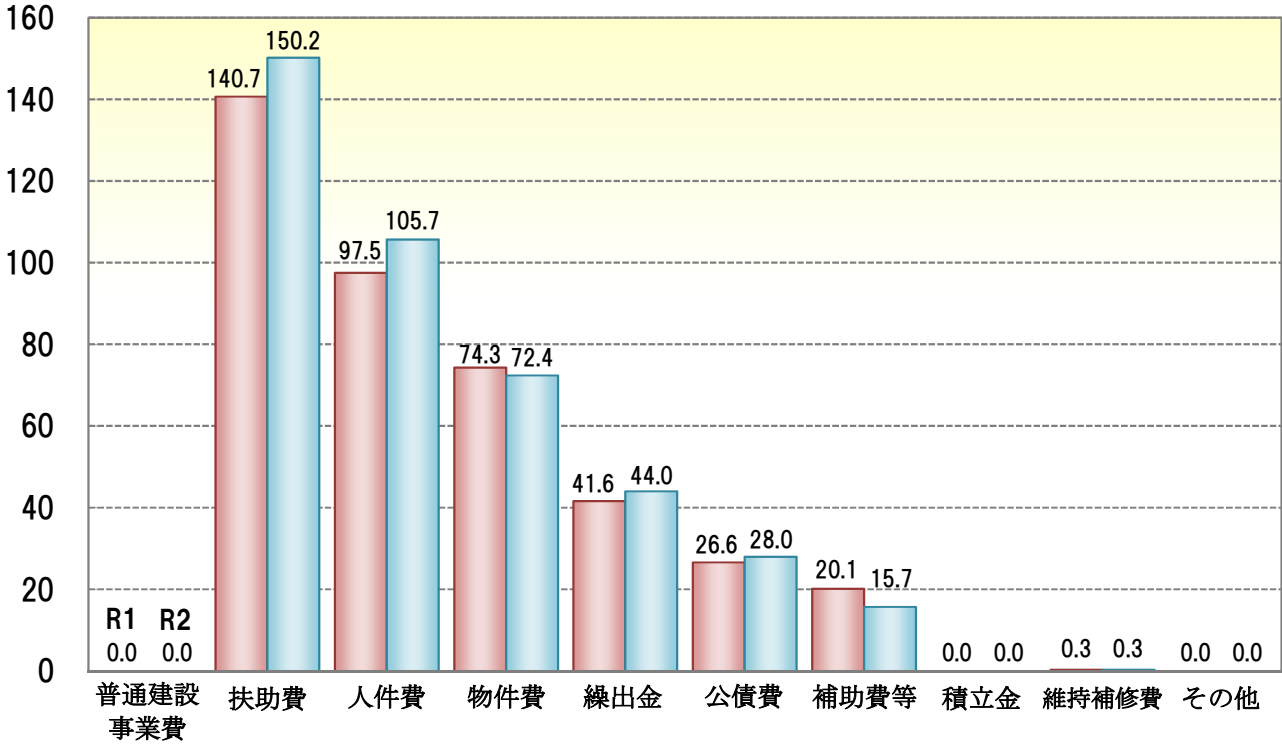
② 予算額の前年度との比較（性質別）

（単位：億円）



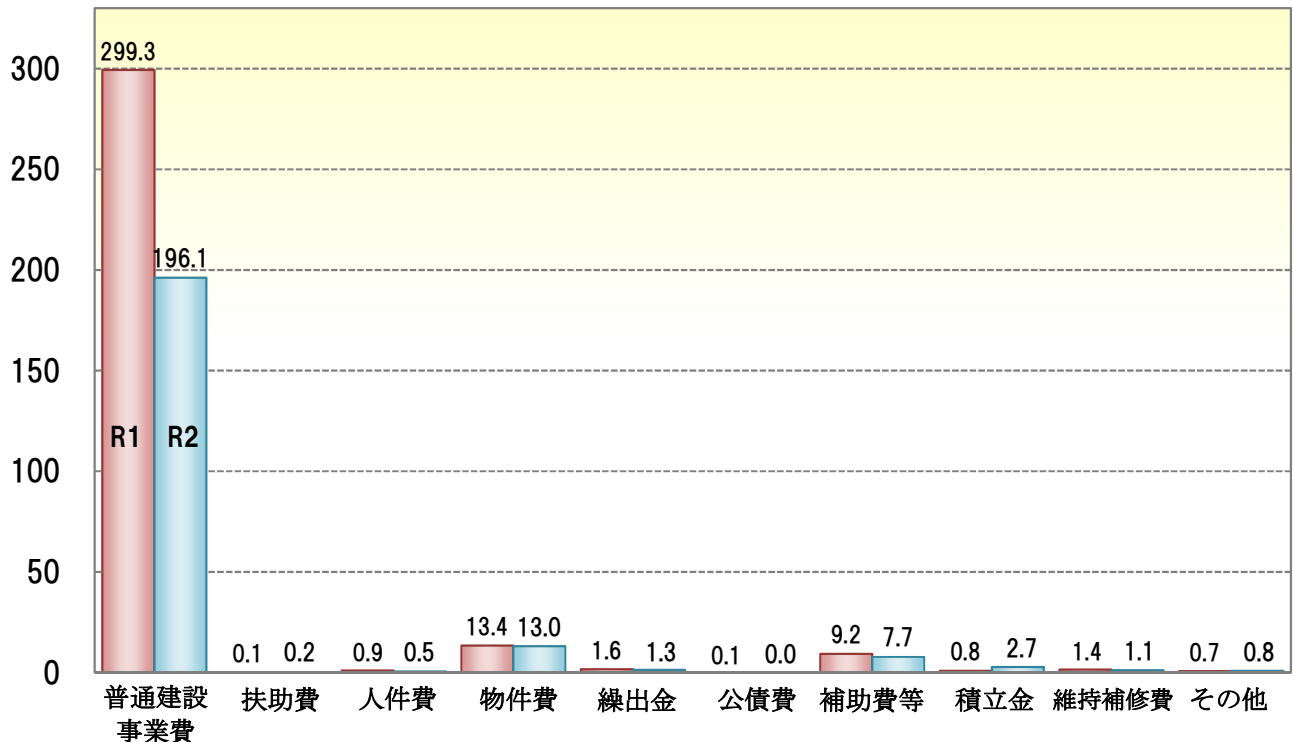
③ 経常費の予算額（性質別・前年度比較）

（単位：億円）



④ 臨時費の予算額（性質別・前年度比較）

（単位：億円）

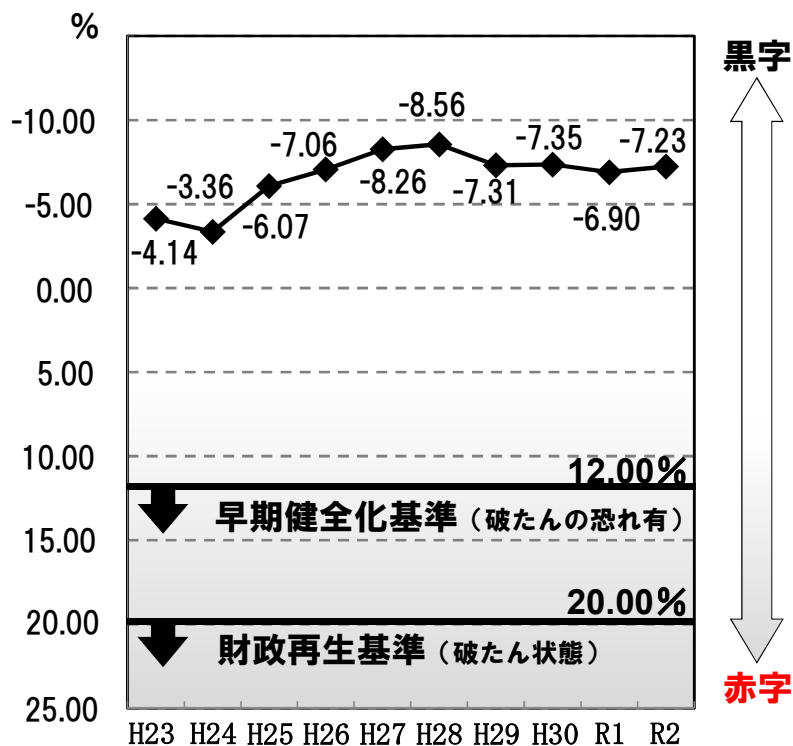


3 健全化判断比率の状況

令和元年度以前は決算（見込み）、令和2年度は当初予算編成後の数値による試算です。いずれも数値が小さいほど健全であることを示します。

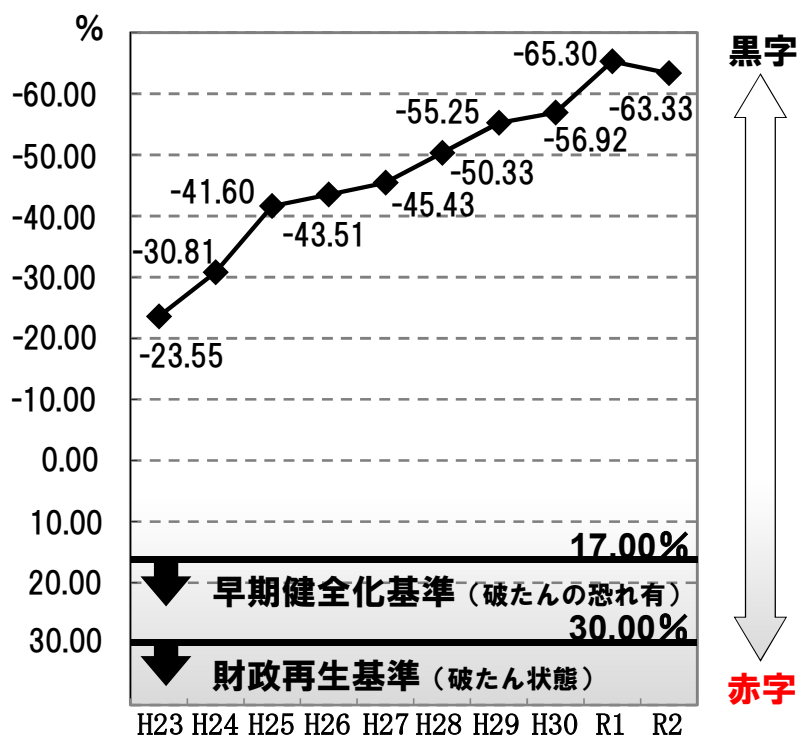
(1) 実質赤字比率の状況

一般会計等の赤字の程度で、財政運営の深刻度を示します。



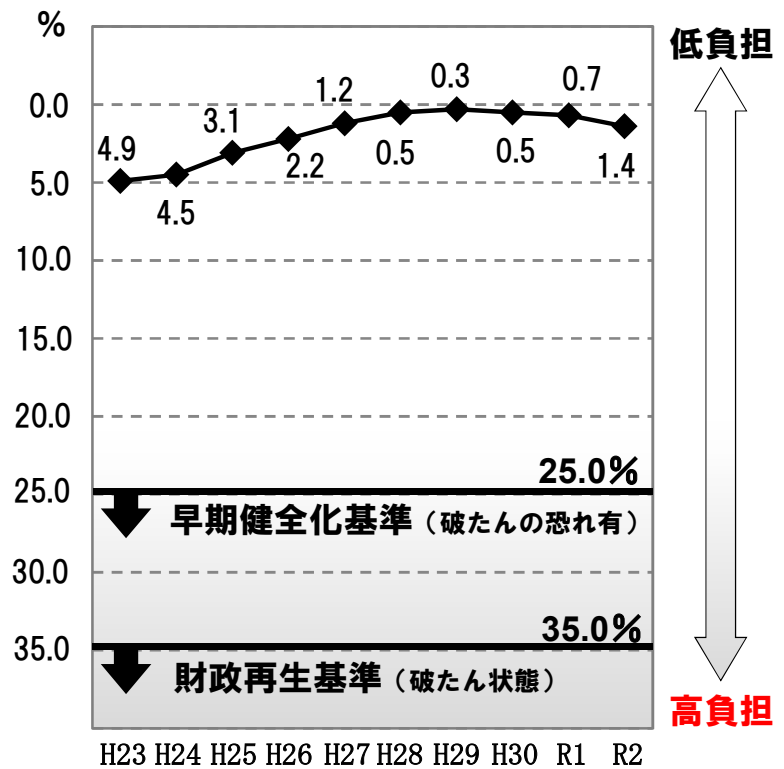
(2) 連結実質赤字比率の状況

一般会計の他、すべての特別会計、企業会計の赤字や黒字を合算した赤字の程度で、財政運営の深刻度を示します。



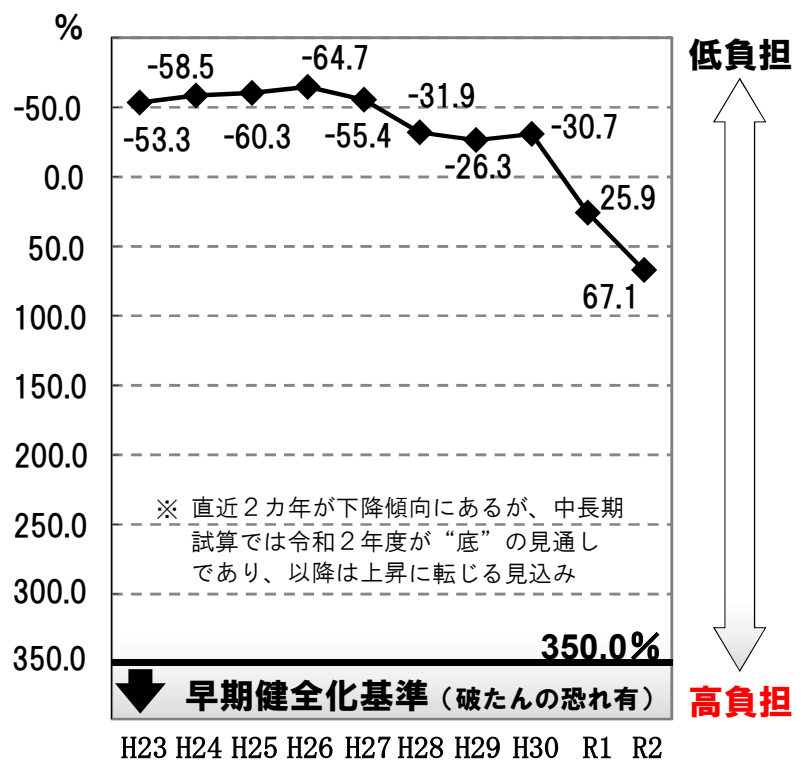
(3) 実質公債費比率の状況

一般会計等の市債の返済額などの大きさで、資金繰りの危険度を示します。



(4) 将来負担比率の状況

一般会計等の市債や将来支払う可能性のある負担などの残高の程度で、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

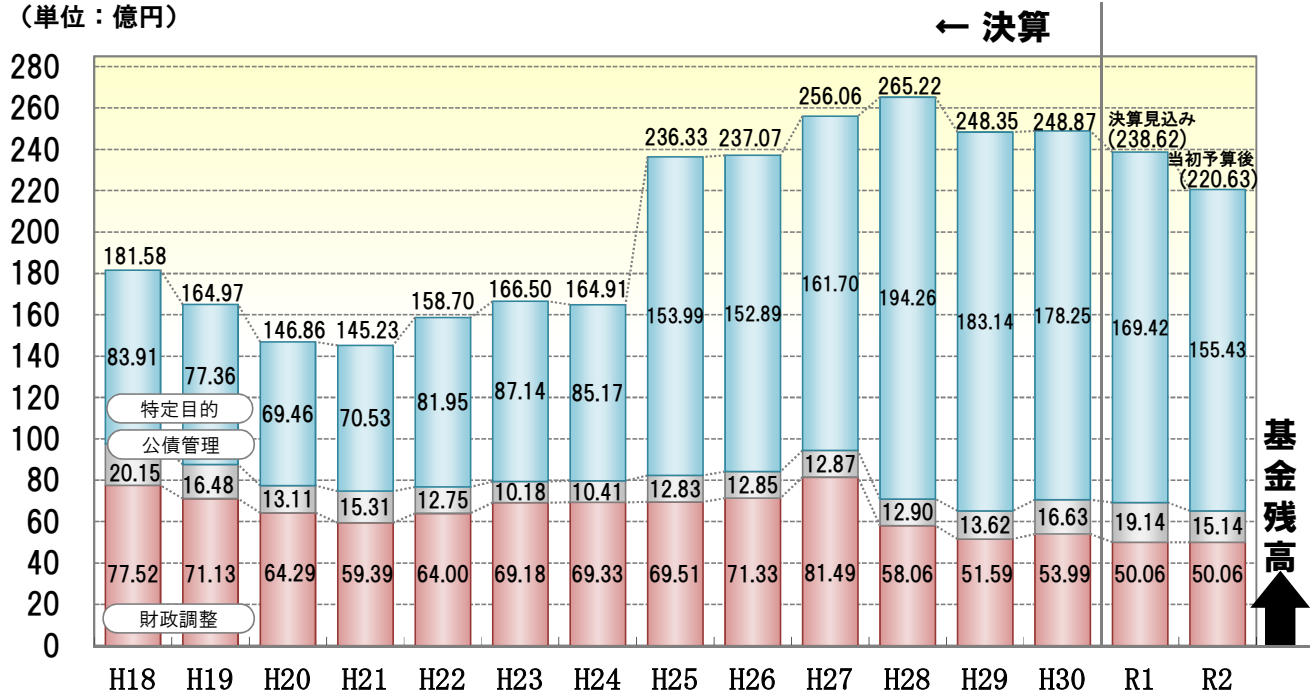


4 積立基金・市債・経常収支比率の状況（普通会計ベース）

(1) 積立基金・市債の残高

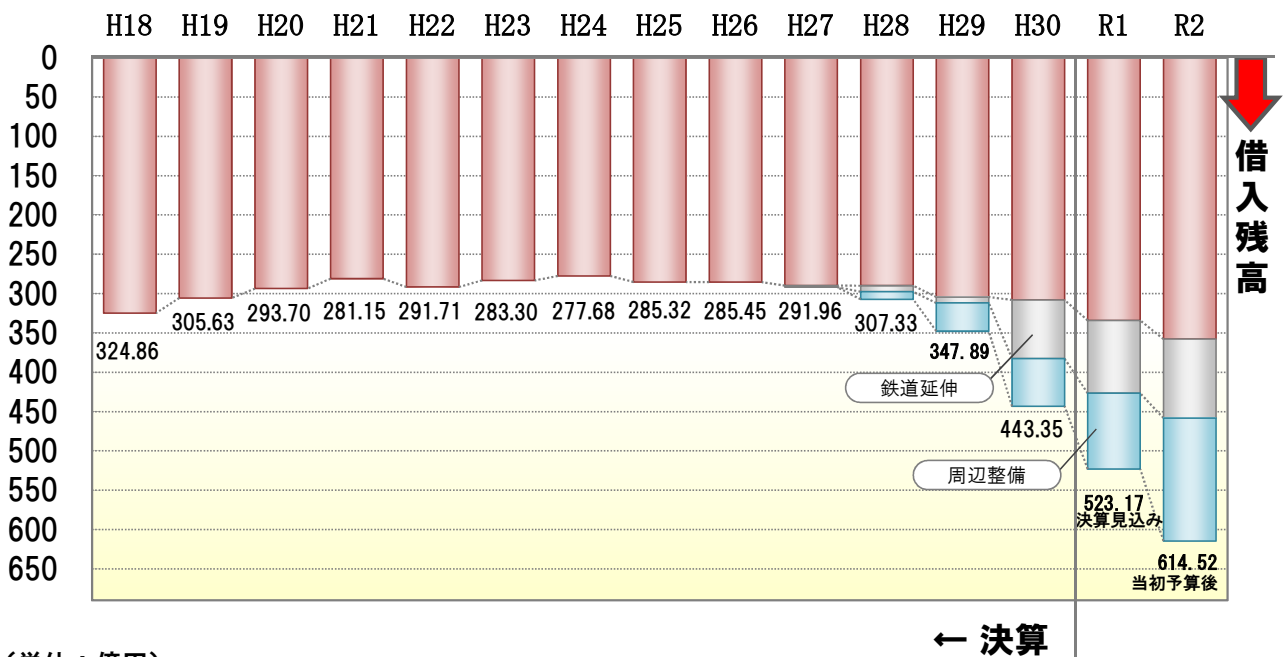
① 基金残高の推移

(単位：億円)



※平成30年度までは決算数値、令和元年度は決算見込み数値、令和2年度は当初予算編成後数値

② 市債残高の推移

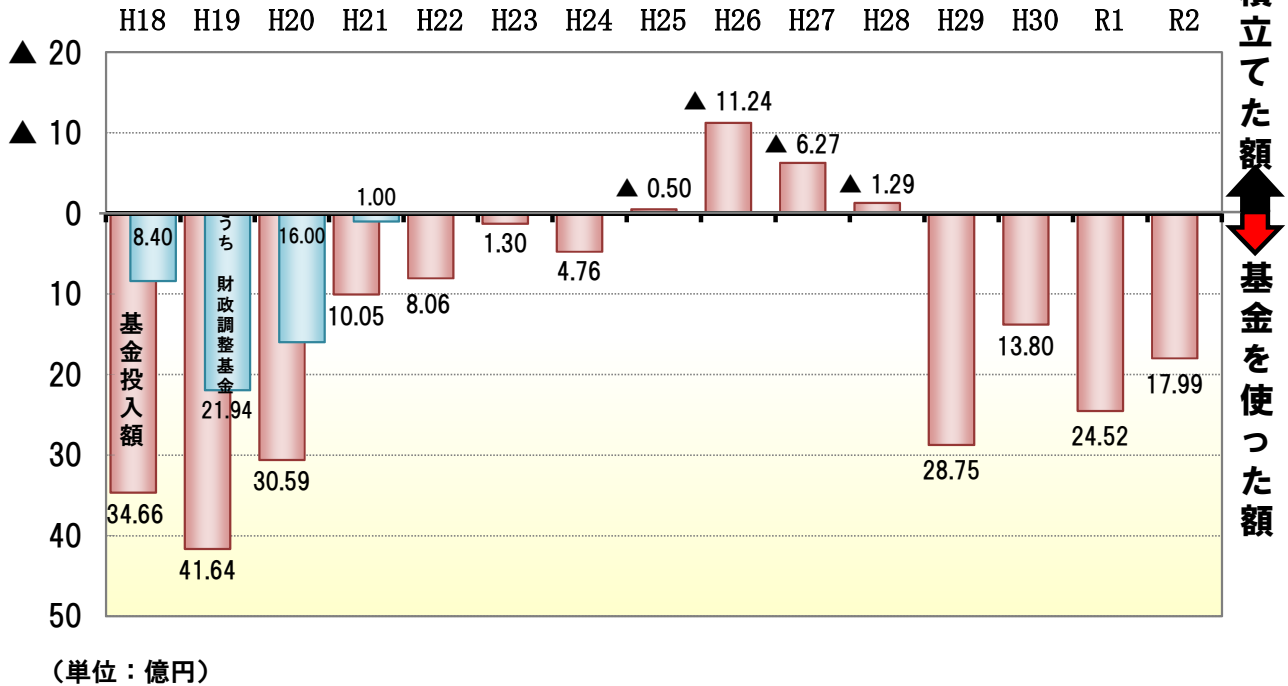


(単位：億円)

※平成30年度までは決算数値、令和元年度は決算見込み数値、令和2年度は当初予算編成後数値

(2) 基金投入・市債発行の状況

① 基金投入額の推移（当初予算ベース）

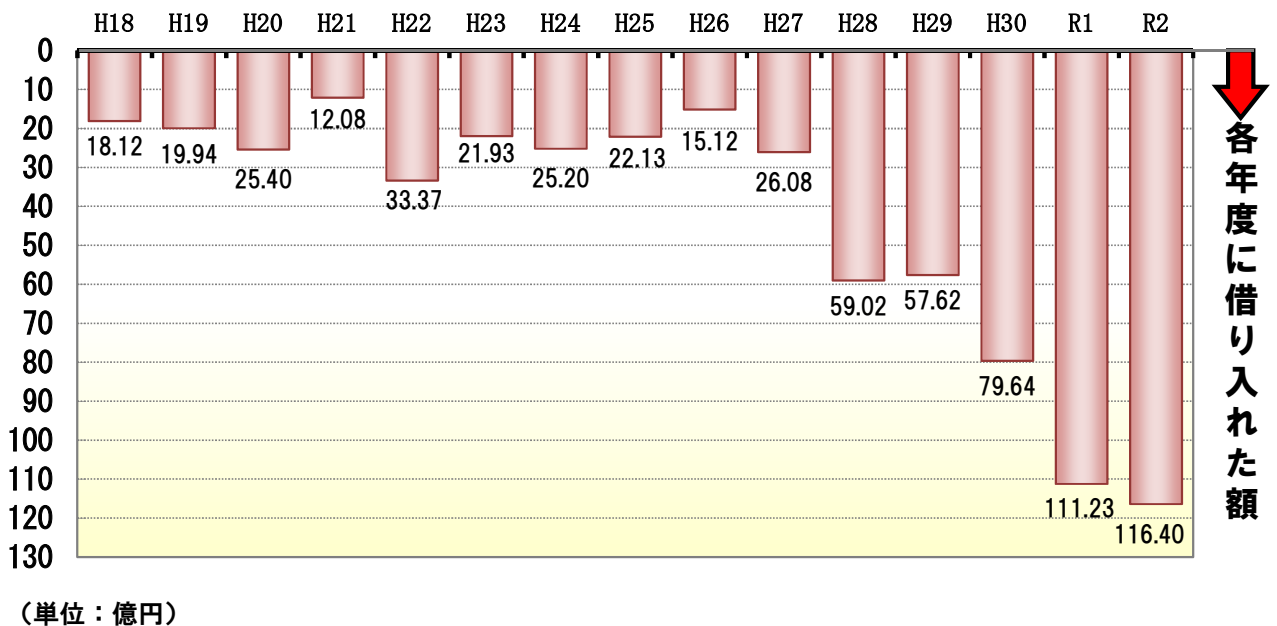


◆ 基金投入額 = 基金取崩額 - 基金積立額（前年度剰余金処分積立を除く）

※ H22年度 … 定額運用基金（自然緑地等保全基金）の積替（約8億円）を除く

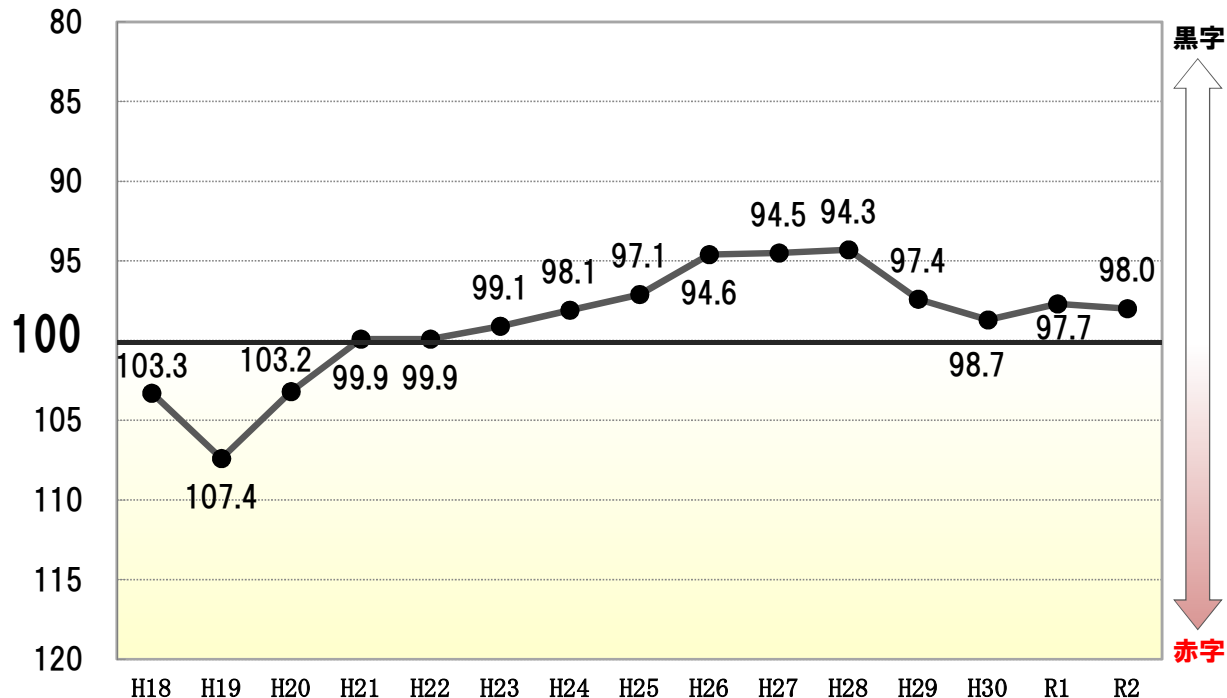
※ H26年度 … 都市施設整備基金（地域の元気臨時交付金分）の繰入（約17億円）を除く

② 市債発行額の推移（当初予算ベース）



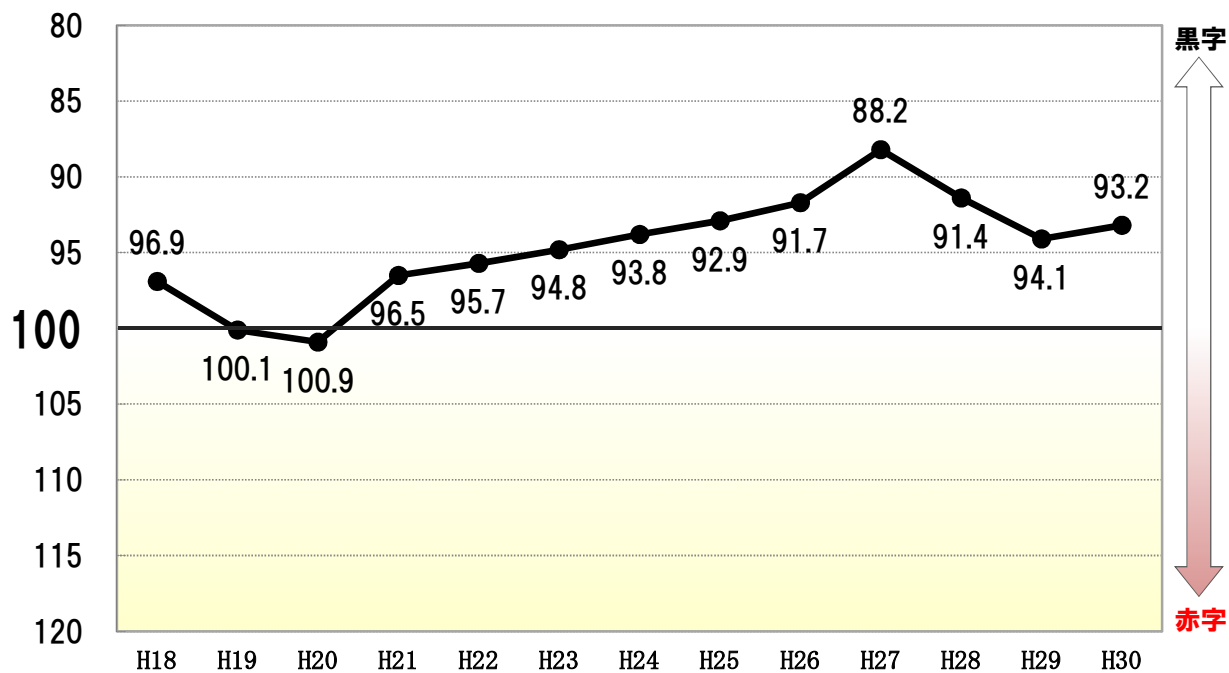
(3) 経常収支比率の状況（当初予算ベース）

(単位：%)



(単位：%)

(参考) 決算の経常収支比率



**中長期試算の状況
特定事業の収支計画**

5 中長期試算の状況

財政運営基本条例第13条に基づく財政状況に関する試算です。

(1) 試算に用いた主な前提条件

令和2年度当初予算案を基本とし、令和2年度から令和31年度までの30年間を対象に試算しました。

【歳入関係】

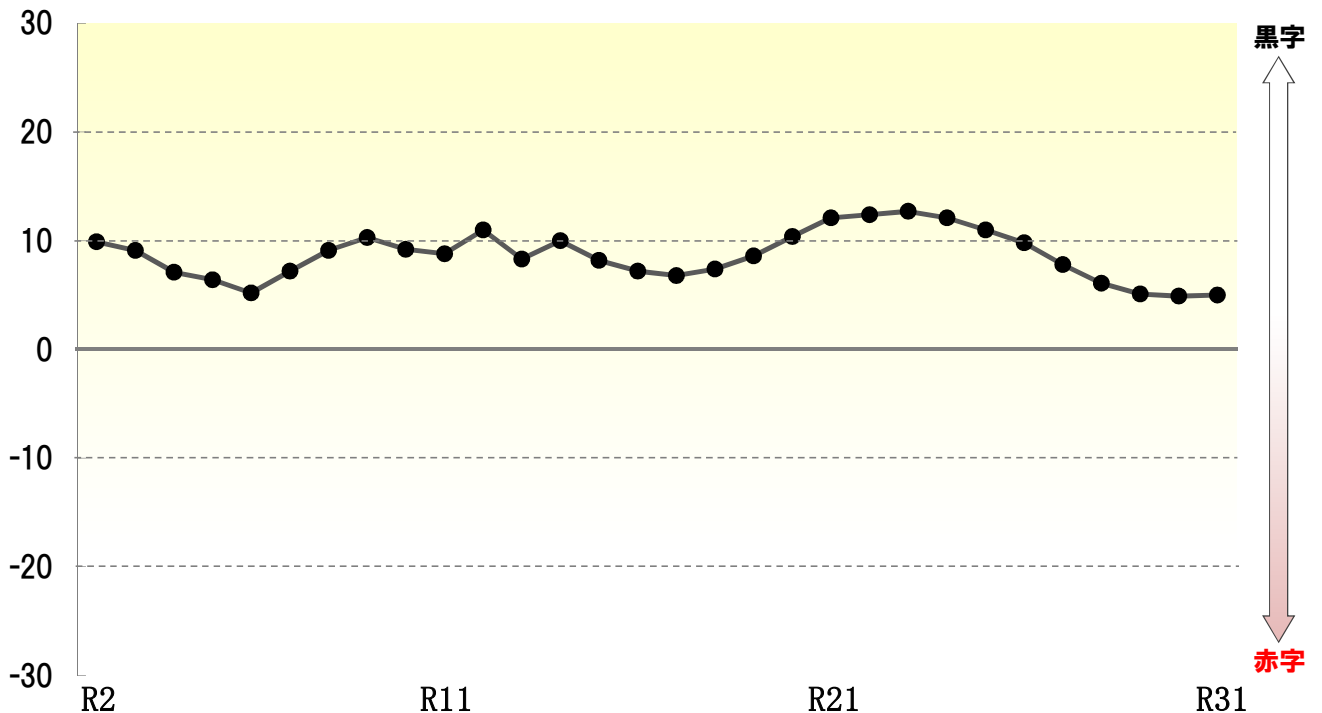
- ・市税収入 …… 経済成長率を1%として試算
- ・交付税等 …… 市税収入、公債費の試算額を反映
- ・基金繰入 …… 各年度の資金需要を勘案し、必要最小限度の繰入を見込む
- ・競艇事業収入 …… 6億円/年

【歳出関係】

- ・人件費 …… 給与構造改革プランを反映
- ・社会保障関係費 …… 年2~3%の増加率を見込む
- ・繰出金 …… 市立病院建替えにかかる元利償還金の1/2相当額を反映
- ・公債費 …… 新規発行債は、北大阪急行線延伸及び新駅周辺整備にかかる起債のほか、事業実施が確実に見込まれる起債（消防拠点整備、市立病院建替えに伴う周辺整備、船場新学校建設）及び臨時財政対策債を見込む
- ・その他 …… 総合水泳・水遊場整備費を見込む

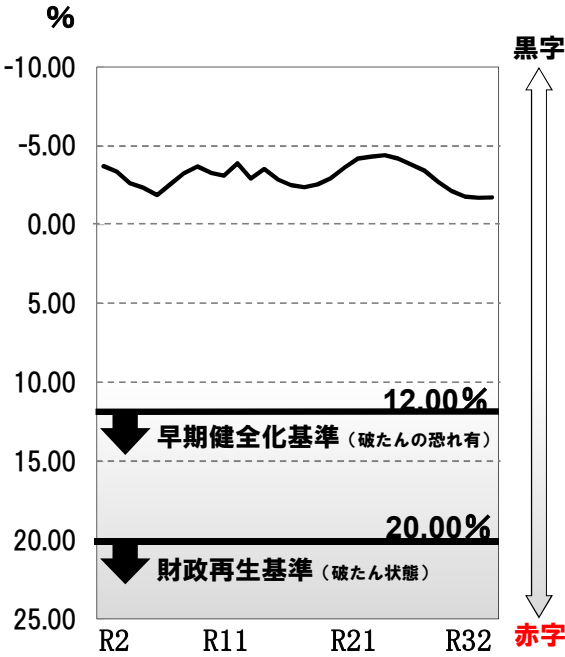
(2) 実質収支の推移

(単位：億)

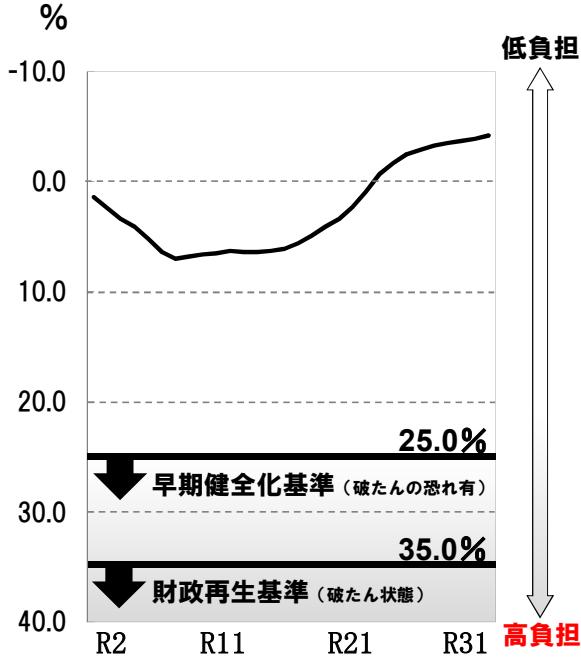


(3) 各指標の推移

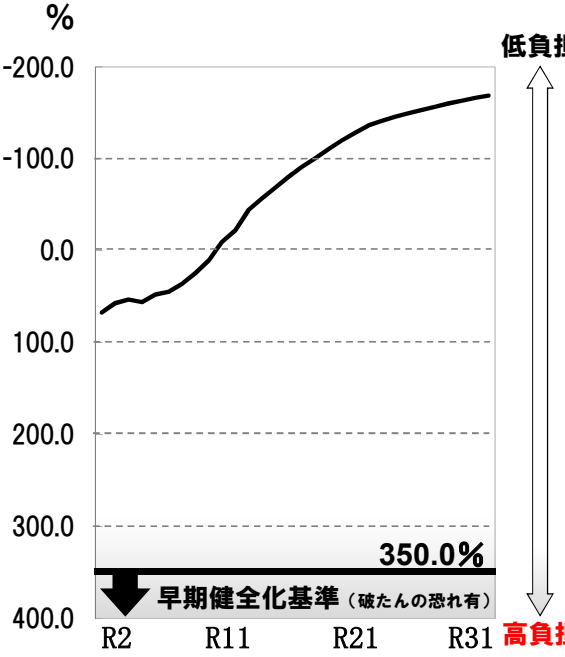
① 実質赤字比率



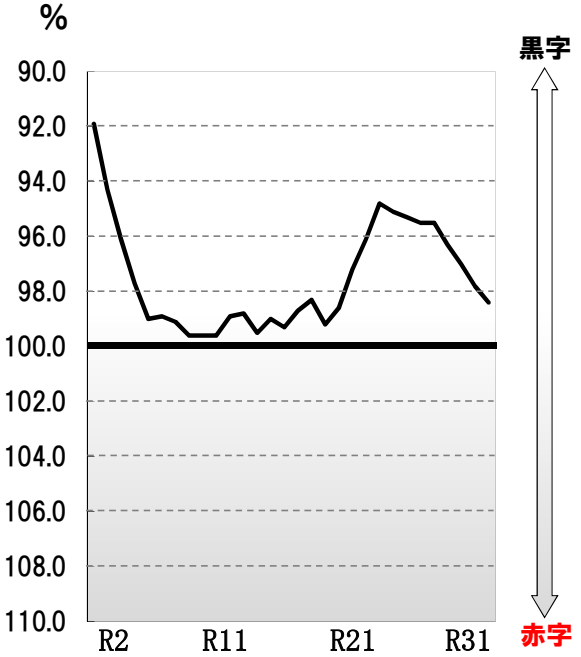
② 実質公債費比率



③ 将来負担比率

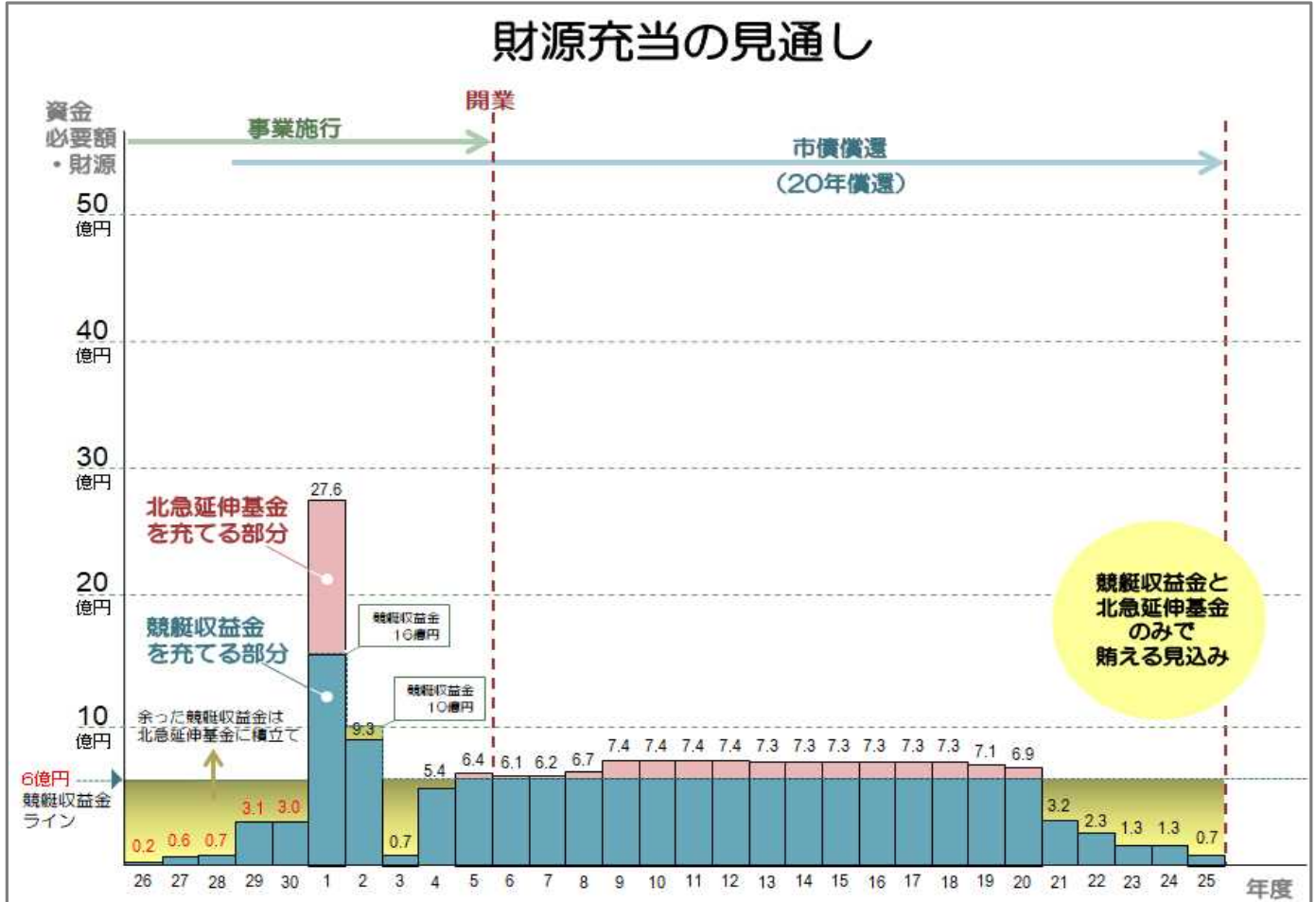


④ 経常収支比率



6 特定事業の収支計画

財政運営基本条例第21条に基づく北大阪急行南北線延伸特定事業の収支計画です。



北急延伸基金の収支と残額

- 資金必要額 < 競艇事業収益金 (余った収益金を北急延伸基金に積み立てる年度)
- 資金必要額 > 競艇事業収益金 (北急延伸基金からお金を使う年度)

(単位：億円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
基金の収支		5.8	5.4	5.3	2.9	3.0	-11.6	0.7	5.3	0.6	-0.4	-0.1	-0.2	-0.7	-1.4	-1.4
基金の残額	65.2	71.0	76.4	81.7	84.6	87.6	76.0	76.7	82.0	82.6	82.2	82.1	81.9	81.2	79.8	78.4

年度	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
基金の収支	-1.4	-1.4	-1.3	-1.3	-1.3	-1.3	-1.3	-1.3	-1.1	-0.9	2.8	3.7	4.7	4.7	5.3
基金の残額	77.0	75.6	74.3	73.0	71.7	70.4	69.1	67.8	66.7	65.8	68.6	72.3	77.0	81.7	87.0

※赤字は実績

**地方消費税交付金（社会保障財源化分）
が充てられる社会保障施策に要する経費**

目的税（都市計画税・入湯税）の使途

7 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

令和2年度当初予算案において、地方税法第72条の116第2項に基づいて地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は次のとおりです。

【歳入】・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 16.3 億円
 【歳出】・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 212.5 億円

（単位：千円）

事業区分／予算の目名称	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・府支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	139,883			16,233	22,118	101,532
	老人医療助成費	32,230	16,115			2,883	13,232
	重度障害者医療助成費	310,675	155,337			27,786	127,552
	障害者福祉センター費	37,839			145	6,742	30,952
	老人憩の家費	20,539			226	3,633	16,680
	老人福祉費	158,254	7,305		12,493	24,766	113,690
	障害福祉費	3,315,194	2,307,819		2,500	179,746	825,129
	早期療育費	21,657	2,878		18,779	0	0
	障害者自立支援センター費	44,194			70	7,893	36,231
	多世代交流センター費	2,280				408	1,872
	児童福祉総務費	4,110,827	3,087,972		4,442	182,168	836,245
	児童福祉施設費	4,671,728	2,999,679		305,302	244,476	1,122,271
	保育所費	104,674	5,761		92,630	1,124	5,159
	ひとり親家庭医療助成費	71,117	35,558			6,361	29,198
	子どもの医療助成費	644,938	58,812			104,843	481,283
	未熟児養育医療助成費	8,744	5,040		2,022	301	1,381
	生活保護総務費	72,860	47,261			4,579	21,020
	扶助費（生活保護費）	2,251,390	1,771,487			85,842	394,061
	教育指導費	22,315	7,991			2,562	11,762
	放課後等児童対策費	69,392	16,905		40,772	2,096	9,619
小計	16,110,730	10,525,920	0	495,614	910,327	4,178,869	
社会保険	国民健康保険費	979,423	636,650			61,313	281,460
	介護保険費	1,510,926	83,883		530	255,166	1,171,347
	後期高齢者医療費	1,558,016	216,401			239,980	1,101,635
	小計	4,048,365	936,934	0	530	556,459	2,554,442
保健衛生	保健衛生総務費	5,440				973	4,467
	予防費	811,173	18,311		74,496	128,497	589,869
	母子保健推進費	150,332	4,379		513	26,015	119,425
	市民医療総合施設対策費	120,000			60,014	10,729	49,257
	小計	1,086,945	22,690	0	135,023	166,214	763,018
合計	21,246,040	11,485,544	0	631,167	1,633,000	7,496,329	

※経費は、人件費（職員給与等）及び事務費を除くため、予算額とは一致しません。

8 都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する経費に充てています。
令和2年度の都市計画税の予算額及び使途は次のとおりです。

令和2年度都市計画税予算額

2,208,000 千円

(単位:千円)

事業区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・府支出金	市債	その他	うち都市計画税	
街路整備事業	1,597,618	862,724	627,300		107,594	107,594
公園整備事業	10,865				10,865	10,865
下水道整備事業	311,507				311,507	311,507
土地区画整理事業	1,836				1,836	1,836
その他都市計画 施設整備事業	12,814,459	3,599,933	6,785,100	1,634	2,427,792	1,451,469
地方債の償還	324,729				324,729	324,729
合計	15,061,014	4,462,657	7,412,400	1,634	3,184,323	2,208,000

9 入湯税の使途について

入湯税は、環境衛生施設や消防施設、観光施設の整備に要する経費に充てるよう地方税法で定められています。

本市の令和2年度の入湯税の予算額及び使途は次のとおりです。

令和2年度入湯税予算額

76,000 千円

(単位:千円)

事業区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・府支出金	市債	その他	うち入湯税	
消防施設等整備事業	147,527	11,978	68,000	19,490	48,059	48,059
環境衛生施設整備事業	2,359,389	997,758	1,170,800		190,831	27,941
合計	2,506,916	1,009,736	1,238,800	19,490	238,890	76,000

**令和2年度（2020年度）
主要施策**

令和2年度（2020年度）主要施策

I 安心・支え合い最優先

1. 防災体制のさらなる充実

本市では、平成26年に発生した豪雨災害を教訓に、平成28年度に「箕面市水防整備指針」を策定し、全市的に水路の機能増強等を進めています。これまでに計画箇所全54か所中、22か所の対策を進めてきましたが、新年度は、これを一気に加速し、残る32か所すべての対策を実施します。

また、近年のいわゆるゲリラ豪雨はごく局地的に激しい被害をもたらす傾向にあることから、きめ細かく迅速に対応するため、局地的な降雨状況をピンポイントでリアルタイムに把握する必要があります。現在、市独自で状況を監視する簡易なネットワークカメラをオヶ原川に3台設置していますが、河川だけでなく、通行や避難の際にボトルネックとなる箇所においても監視が必要と考え、新年度は、市内にある駅の地下通路2か所、道路アンダーパス2か所と、市街地とは異なる気象現象が起きやすく把握にタイムラグが生じやすい止々呂美地域などの要監視ポイント4か所、計8か所にネットワークカメラを追加設置します。

土砂災害対策においては、引き続き“レッドゾーン内人口ゼロ”をめざして取り組みます。影響人家5戸以上の大阪府事業対象箇所については、対策費用のうち対象住民が負担すべき受益者負担金を市が補助する支援策を進めており、現在、滝道における橋本亭裏手の急傾斜地での対策工事が進行中です。工事のためにいったん解体した橋本亭の再築も順調に進んでおり、間もなく、往時の雰囲気再現した新・橋本亭が完成します。新年度は当該箇所の3期工事及び下止々呂美下之所南の設計に係る負担金を予算計上しています。

一方、影響人家5戸未満で大阪府事業の対象とならない急傾斜地7か所については、市独自で対策を進めており、2か所の対策が間もなく完了します。新年度はさらに加速し、残る5か所中、人家だけでなく準避難路や通学路に影響を及ぼすおそれがある3か所について対策を実施します。

平成30年の大阪北部地震により擁壁に致命的なクラックが入り、現在も使用禁止となっている荒内谷公園についても復旧に着手します。調整池機能と公園としての使いやすさの両立をめざして対策手法を様々検討してきましたが、既存擁壁を補強するとともに、調整池の貯水容量の減少に対応するため下流の荒内谷川の護岸の嵩上げ及び川床の掘り下げなどで対応することとしました。

ソフト面では、外国人による防災コミュニティの形成支援に着手します。地震や水害の経験が少ない国出身の方々でも、日本における災害について基礎的な知識を持ち、災害時に正確な情報が手に入れば、いたずらに不安に駆られることなく落ち着いた行動をとることができると考えられることから、外国語版市民安全メールの配信を開始するとともに、市内在住の外国人市民全員に対し、外国語版市民安全メールの登録を強く促すダイレクトメールを送付します。また、情報の伝達にはSNSなどによる口コミが有効ですが、真偽入り混じった情報が伝播されることも危惧されることから、外国人コミュニティの中で正確な情報を発信できるキーパーソンが不可欠です。そこで、本市に定住され、外国人コミュニティでもご活躍されている方を中心に「外国人防災リーダー」を養成し、公式な立場で活動いただけるよう認定する新制度を始めます。

地区防災委員会の役員と市職員に防災士の資格取得を促す防災士養成講座も継続します。令和元年度は、地域の方13名、市職員184名が新たに防災士となり、受講いただいた地域の方々からもご好評をいただいたことから、新年度も70名の防災士養成をめざします。

いざ災害が発生したときに、的確に命を守る行動がとれるかどうかは、平常時からの知識と備えにかかっています。そのためには粘り強い啓発が重要との認識から、これまでも、もみじだより毎号への特集記事「命のパスポート」掲載や防災マップ全戸配布、各種パンフレット類の配布などを行っています。地震対策に特化した啓発、「垂直避難」の考え方の啓発など、その時々が必要に応じて媒体を作成してきたため、現在、様々な啓発媒体があるものの、すべての防災対策について体系的に網羅したコンパクトな媒体がない状態になっていることから、新年度は、これまで発信してきた情報をターゲットに合った情報量と内容に再構築し、改めて啓発に力を入れていきます。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・水防整備指針に基づく水路増強工事の実施	強化	286, 244	みどりまちづくり部
・水防ネットワークカメラの増設	強化	15, 870	総務部
・“レッドゾーン内人口0”をめざす急傾斜対策の推進	強化	38, 117	みどりまちづくり部
・荒内谷公園の復旧と荒内谷川の改修	新規	149, 900	みどりまちづくり部
・外国人防災コミュニティ形成支援	新規	265	人権文化部
・職員と地区防災委員会役員の防災士養成	継続	7, 263	総務部
・防災啓発媒体の再構築	強化	15, 222	総務部

2. オリンピック・パラリンピックへの機運醸成とスポーツ人口の増加

オリンピック・パラリンピックに向けて沸き起こる高揚感、スポーツへの

関心を引き出し、実践へのきっかけとなるまたとない好材料であり、このビッグ・イベントを盛り上げることで、ひいては市民の皆さまの日常生活にまで好影響を及ぼすものと考えています。

本市では、ニュージーランド・ハット市と姉妹都市提携している縁から、ニュージーランド柔道チームのホストタウンとして登録しており、昨年10月にも代表チームが本市を訪れ交流イベントを実施しました。新年度は、パブリックビューイングやオリンピック出場後の選手来訪などで国際交流とスポーツ機運の盛り上げに一役買ってまいります。

オリンピック・パラリンピックの高揚をきっかけに、スポーツを「見る」から「する」へ、そして「続ける」へと繋げる仕掛けとしては、オリンピック・パラリンピックで人気の4競技(卓球、バドミントン、バレーボール、バスケットボール)について、30代から50代をメインターゲットに教室を開催するとともに、「スタート・リスタートゲームズ」と題して競技大会を実施し、教室というスポーツへの“入口”から、大会という“継続”のモチベーションづくりまでを一体的に進めます。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・ホストタウン事業によるオリンピック・パラリンピック機運の醸成	強化	2,993	人権文化部
・オリンピック4競技の教室・大会の開催(大人のスポーツ・トライアル事業)	継続	5,632	子ども未来創造局

3. 健康長寿をめざす多角的な取り組み

箕面市民の平均寿命は、平成27年度の調査で女性が近畿1位、男性が同3位、併せて健康寿命も高い水準であり、ぜひこのまま、多くの方が“お元気で長生き”していただけることを強く願っています。

どのような取り組みが健康寿命の延伸に“効く”のかわからないため、様々な角度から様々な手を繰り出し、フォローアップ・アンケート等で効果

検証をしながら“効く”手を探っているところです。

ご高齢の方々から人気のあるシニア塾では、昨年から従来からのプログラムである「文化・健康コース」に新たに「スポーツコース」を追加し、「文化・健康コース」には約600名、「スポーツコース」には約400名、合わせて1,000名の皆さまにご参加いただきました。クラスごとの申込数やアンケート結果を詳細に分析し、新年度は人気クラスの開催回数や定員の増加、新クラスの実施など、さらなる充実を図ります。

もちろん、お元気で積極的に外出される方ばかりではありません。平成30年度に実施した高齢者基本健康調査では、外出機会が少ない方や、身体機能の低下が懸念される方の状況についても把握しており、リスク度に応じた介護予防、認知症予防の取り組みも実施しています。体力測定やアンチエイジングセミナーといったハードルの低い“きっかけづくり”の場を充実するとともに、稲ふれあいセンター等の通いの場の利用促進や、シニア活動応援交付金による自主的な通いの場づくりの支援などを引き続き行います。

ご高齢になる前からスポーツの習慣を付けていただくことが、長い目で見て健康長寿に非常に高い効果があると考えられることから、30代から50代の方が、仕事や子育てで忙しい中でも参加しやすい、参加したいと思えるスポーツプログラムを探るため、昨年からはじめた「大人のスポーツ・トライアル事業」も2年目の取り組みとなります。先にも述べましたとおり、オリンピック・パラリンピックの機運を追い風に、魅力あるメニューを展開して多くの方にご参加いただきたいと考えており、しっかりと効果を検証し、次の取り組みへと繋げてまいります。

健康維持に効果が期待される温水プールを備えた総合水泳・水遊場の整備に向けた作業も進んでいます。昨年、地権者の皆さまのご理解とご協力をいただき、用地の取得が完了しました。新年度は、用地造成の設計及び工事を実施するとともに、PFI手法での事業者選定を進めます。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・シニア塾の拡大実施の継続	継続	23, 704	健康福祉部
・介護予防・認知症予防事業の実施	継続	376, 354	健康福祉部
・「大人のスポーツ・トライアル事業」の実施(※再掲)	継続	11, 231	健康福祉部 子ども未来創造局
・総合水泳・水遊場の整備	継続	148, 286	子ども未来創造局

4. 将来の消防需要に基づく消防力の保全

平成30年2月に策定した「箕面市・豊能町の今後の消防需要に基づく消防力保全計画」に基づき、南部市街地における消防署5署体制への端緒をひらく新拠点、(仮称)豊川分署の整備を進めています。現在、造成工事中で、新年度中に建築工事を進め、令和3年春の開署・運用開始をめざします。

常備・非常備ともに、車両の更新を計画的に進めており、新年度は非常備消防車両を1台更新します。免許区分が改定され、これまで運用してきた5トン級車両の運転には準中型免許が必要となったことから、新車両は普通免許で運転できる3.5トン級車両とします。準中型免許取得費用の助成と並行しながら3.5トン級車両への切り替えを進め、消防団への新規入団者への負担軽減を図ります。

また、新年度は消防団の活動服を一斉に更新します。国の消防団員服制基準改定を受けてのデザイン変更ですが、出初式などで“カッコいい”姿を披露し子どもたちの憧れの的となっただき、未来の消防団員の芽を育てたいと思っています。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・新消防署((仮称)豊川分署)の整備	継続	300,567 ※令和元年度予算繰越	消防本部
・非常備消防車両の更新	継続	19,928	消防本部
・新入消防団員への準中型自動車運転免許の取得費用助成	継続	1,000	消防本部
・非常備消防被服の更新	新規	11,966	消防本部

5. きめ細かな安心と暮らしやすさへの取り組み

日々の安心や、多様な方への暮らしやすさの工夫にも取り組みます。

令和元年度の大阪府内における特殊詐欺被害は、前年に比べて被害額は減じたものの、発生件数は過去最高となってしまいました。不審な電話を受けたという相談が市役所にもひっきりなしに入ります。ご高齢の方の詐欺被害の入口が固定電話である場合が多いことから、受話器を上げると通話を録音していることを告げるメッセージが流れ、通話を録音する簡易な自動通話録音装置を1万個配布します。

日常生活に必要な日本語を身近で習得できる場合は、日本で就労する外国人市民とその家族にとって重要です。特に、ビジネスや研究で来日した父親に帯同してきた家族にとっては切実であり、学校でも放課後などに支援をしていますが、十分とは言えない状況です。新年度は、地域での日本語教育の体制を充実し、既存教室の定員拡大や新規教室を実施して、受け止め切れていないニーズを掘り起こしてまいります。

戸籍システムの更新に合わせ、戸籍証明のコンビニ交付を導入し、箕面市に本籍のある方は、マイナンバーカードがあれば全国どこのコンビニからでも戸籍証明を取得することができるようにします。箕面市民で箕面市に本籍のある方は4割強ですが、全国の市町村で導入が進んできており、

今後のマイナンバーカードの普及との相乗効果で、利便性が向上してくるものと考えています。

「ごみを捨てる」という行為は、誰にとっても身近なものであり、それだけに要望をいただくことも多い分野です。ごみ袋の使い勝手についてもかねてから様々なお声をお聞きしていたため、平成30年度には在職2年目職員による街頭インタビューと改善提案、令和元年度はスマホアプリ「箕面くらしナビ」によるアンケート調査に加え、現在の袋と変更案の袋の実物を使用しての再度の街頭調査及びご高齢の方々が集まる場での調査を実施しました。その結果、外袋からの取り出しやすさの改善と、燃えるごみ専用袋について現在の20リットル・30リットルに加え40リットル袋を追加します。

平成29年6月に策定した「重度障害者のための生活介護事業所整備構想(たたき台)」に基づき、新規施設「(仮称)ワークセンター小野原」の整備を進めています。用地と財源の確保に苦勞し、少し時間を要していましたが、現在、すでに運営予定事業者の選定を済ませ、市と運営予定事業者がともに関わる形で設計を進めています。新年度には建設工事に着手し、令和4年春の竣工をめざします。

大阪府から権限移譲を受けている障害者手帳の発行業務においては、全国で初めて、障害者手帳をカード化します。財布の中などに携帯しやすく、必要な時に提示しやすい形になりますので、少しでも便利に使っていただければ幸いです。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・簡易な自動通話録音装置の配布	新規	5, 500	市民部
・地域日本語教育の充実	拡充	7, 644	人権文化部
・戸籍システムの更新と戸籍証明のコンビニ交付	新規	78, 276	市民部

主要施策

・ごみ袋の使い勝手の向上	継続	111,694	市民部
・生活介護施設「(仮称)ワークセンター小野原」の整備	継続	290,600	健康福祉部
・障害者手帳のカード化	新規	3,704	健康福祉部

Ⅱ 緑・住みやすさ最先端

1. 進むまちづくり

北大阪急行線の延伸工事は、想定外の事象が重なり開業時期の変更を余儀なくされましたが、現在工事は順調に進んでいます。新年度は、高架区間において国道171号の上空に橋桁を送り出す工事などを行い、地下区間においてはシールドマシンにより、さらにトンネルを掘り進めます。

箕面船場阪大前駅の周辺整備事業においては、第1期PFI事業として、箕面市立文化芸能劇場、市立船場図書館、市立船場生涯学習センターの設計を終え、建設工事が始まりました。これら公共施設群と大阪大学の新キャンパス、民間商業施設等を一体の空間でつなぐメインデッキ等を整備する第2期PFI事業についても昨年、事業者が決定し、整備が始動しました。令和3年春は、まず大阪大学キャンパス開校、図書館と生涯学習センターのオープン、文化芸能劇場と続きます。令和4年には国道423号を跨ぐ歩行者デッキの供用を開始、合わせて地下駅と地上をつなぐエントランス(駅出入口)の整備を進める予定で、令和5年度の鉄道開業と駅前地区全体のグランドオープンに先駆けて、まちづくりを進めてまいります。

箕面萱野駅前においては、駅前広場の整備・運営を含むPFI事業の実施に向けて2回目の事業者公募を行います。

新駅への交通アクセスを確保するための都市計画道路の整備は、萱野東西線の東部地区において9割以上の用地取得が完了、西部地区においては用地取得を完了し、いずれも工事は7割がた進捗しています。新年度は、残る用地を早期に取得し、仕上げ工事を進めてまいります。芝如意谷線の用地は事業区域の7割を取得しており、新年度も引き続き工事を進めます。国文都市4号線は昨年用地交渉に着手したところではありますが、いずれの路線も鉄道開業の令和5年度の開通を必須目標としつつ、出来る限り早期の供用開始をめざします。

もう一つの都市計画道路整備事業である桜井石橋線、すなわち桜井駅前ロータリーについては、用地取得、移転補償などが間もなく完了し、新年度は工事に着手します。令和3年度には、コンパクトながらも開放感のある駅前空間を皆さまにお使いいただけるようになる予定です。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・北大阪急行線延伸の本体工事に係る設計、工事及び北大阪急行電鉄(株)の施工区間にかかる補助金の交付	継続	4,349,587	地域創造部
・箕面船場阪大前駅前地区エントランス及び歩行者デッキの整備	継続	768,026	地域創造部
・箕面船場阪大前駅前地区PFIによる公共施設群、メインデッキ等の整備	継続	7,609,998	地域創造部
・箕面萱野駅前地区PFIによる交通広場、地下駐輪場等の整備	継続	60,543	地域創造部
・都市計画道路(萱野東西線、芝如意谷線、国文都市4号線)の整備	継続	1,200,080	みどりまちづくり部
・都市計画道路桜井石橋線(桜井駅前ロータリー)の整備	継続	372,987	みどりまちづくり部

2. 安全な道路環境の整備と保全

令和元年5月に大津市で起きた保育園児交通事故を受け、車両の乗り入れ対策がない、あるいは不十分なすべての信号交差点について安全対策を進めているところですが、新年度はこれに加え、幼稚園・保育所から半径500メートルをキッズゾーンに設定し、幹線道路からゾーン内に入る箇所約100か所に、通行車両に減速や注意を促すキッズゾーン路面標示を予定しています。

新たな取り組みだけでなく、安全な道路環境の保全には、日々のたゆま

ぬ努力が必要です。毎年、地域の方々の目線で全市をくまなくチェックしていただいている危険箇所・問題箇所点検の結果に基づく道路の補修や安全対策、自転車ネットワーク形成をめざす青い矢羽標示の自転車レーン整備などにも引き続き取り組みます。

橋梁などの老朽化にも目を向けていかなければなりません。本市には市が管理する橋梁が全175本あり、その7割超が建設から40年以上経過しています。橋梁やトンネルは5年に1回の定期点検が義務付けられており、本市でも計画的に点検を実施しているところで、新年度は橋梁34本の点検を行います。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・キッズゾーン路面標示の実施	新規	15, 959	みどりまちづくり部
・通学路などの歩道改良や損傷舗装の修繕工事	継続	61, 801	みどりまちづくり部
・青い路面標示の自転車レーン等の整備と歩道のフラット化	継続	198, 189	みどりまちづくり部
・橋梁の定期点検	継続	4, 618	みどりまちづくり部

3. 山麓保全の取り組み

山麓の緑を守る取り組みは、NPOみのお山麓保全委員会が行う保全活動と、山麓保全に関する活動を行う山林所有者や団体に助成金を交付する「みのお山麓保全ファンド」の2本立てで進めています。

後者についてはこれまで、りそな銀行を受託者として公益信託で運用していましたが、昨今の金融情勢から信託での事業継続が困難となってきたことを受け、新年度から、NPOみのお山麓保全委員会を通じた直接助成に切り替えます。運用形態を変えても、助成の対象や金額などに変わりは

主要施策

なく、森林環境譲与税を財源に着実な山麓保全を図ります。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・みのお山麓保全活動とみのお山麓保全活動助成金の交付	継続	17,000	みどりまちづくり部

Ⅲ 子育てしやすさ日本一

1. 一歩先を行く箕面市の教育

本市では、全国に先駆けて、平成30年秋から小学校4年生から6年生までの全児童(約4,300人)に1人1台タブレットパソコンを配置して授業での本格運用を開始し、併せて、小学校1校、中学校1校で全児童生徒に1人1台配置するモデル運用を行っています。

このたび、「子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現」をめざすとして、国の令和元年度補正予算に児童生徒向けの1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するための経費が盛り込まれました。この「GIGAスクール構想」を活用し、新年度に新たに約8,000台を追加し、全小中学校の全児童生徒(約12,300人)に1人1台のタブレットパソコンを配置します。

教員がタブレットパソコンを授業に円滑に取り入れられるよう支援するICT支援員の配置も継続します。場当たりの助力ではなく、今後、教員が自立的にICT教材を活用し、ブラッシュアップしていけるよう、グループチャットアプリを使って教員用のSNSを立ち上げ、教材の共有、質問・回答、交流などの場を用意します。ICT支援員は、授業支援などと並行して、SNSで共有する情報の整理、補充等を行い、“全児童生徒に1人1台時代”への土台作りを行います。

かねてより計画的に配置を進めてきた外国人英語指導助手は、新年度にさらに2名増員し、計76名の計画人数の配置を完了します。中学校では各学年に1人、小学校では2学年に1～2人を配置し、小学校1年生からの45分英語授業、少人数でのチームティーチング、中学校の英語コミュニケーション科の実施など、全小・中学校、全学年で毎日英語に触れる取り組みを引き続き実施します。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・GIGA スクールを活用した全児童生徒への1人1台タブレットパソコンの導入	強化	983, 260 ※令和元年度3月補正	子ども未来創造局
・ICT支援員の配置と教員SNSの創設	強化	152, 394	子ども未来創造局
・外国人英語指導助手による英語教育授業等の実施	強化	360, 331	子ども未来創造局

2. 教育分野における各種トライアル事業の継続

昨年は、子どもの学力、体力面において様々なトライアルに着手しました。学力面では、放課後スタディールームにおいてタブレット学習6種類、塾講師による学習指導、児童による自学自習の計8手法を比較したり、学力保障・学習支援事業において、支援手法の異なる2事業者による効果検証を行ったり、学習塾や習い事の費用を助成したりしています。いずれも客観的な効果検証を行うにはまだデータが足りないため、新年度も引き続きトライアルを継続します。

体力面においては、教員用の指導書、児童用の副読本、市独自の指導用冊子、ガンバ大阪による教室などを比較検証した結果、指導書による効果が期待できる結果となったため、新年度は指導書を使用して、教員ごとにばらつきのない計画的な指導を徹底し、体力テストなどで目に見える効果を出していきたいと考えています。

生徒指導部長や教務部長などの専任教員を加配して学校の組織体制を改変する「パイロット校」、「ミニパイロット校」の取り組み、教員の定型的な事務を他の職種が担って教員の時間外勤務時間を減らす「事務支援員配置校」の取り組みは、効果の出る学校と出ない学校があったことから、職員の配置転換やパイロット指定校の変更などを行い、効果を生み出している要因分析の深化に取り組んでいます。新年度も引き続き分析を実施し、

確実に効果が出せるプロトコルを模索します。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・学習支援手法のトライアル	継続	41, 171	子ども未来創造局
・体育の指導書購入	継続	33	子ども未来創造局
・専任教員の加配による学校組織体制の強化、事務支援員の配置	継続	60, 979	子ども未来創造局

3. きめ細かな教育・子育て環境の整備

新年度には、学童保育における長期休業中のランチ提供、市立保育所の1・2歳児が使うトイレへのエアコン整備、東図書館の親子交流スペース整備などを行います。これらは、いずれも大きな変化ではありませんが、きめ細かく子育て環境を整え、ふとした瞬間に、本市で子育てしていてよかったと思っただけのよう努めてまいります。

子どもの安全面では、先にも触れましたとおり、大津市で発生した保育園児の園外活動中に起きた死傷事故を受け、幼稚園や保育所の周辺で通行車両に減速や注意を促すためのキッズゾーン路面標示を行います。ソフト面でも、民間保育園・認定こども園におけるお散歩等の園外活動時の見守りスタッフ雇用を支援します。これは、「保育支援者」を配置する民間園に対して、月額15万円を上限に国2分の1、都道府県及び市町村それぞれ4分の1の割合で費用を補助する国の制度であり、市からの意向調査に対し制度の利用意向を示した保育園20園について必要予算を計上しています。

学校に関しては、船場の新学校設置に向け、全市域から集まっていた100人を超える地域住民の皆さまによる校区再編ワークショップでは、もう間もなく結論が出される予定です。ご議論いただいた内容を素案として、地域説明会、パブリックコメントで広く市民の皆さまのご意見をお聴き

してまいります。

また、昨年、2校をモデル校に開始した「学校ボランティアコーディネーター」制度は、2校合わせて、コーディネーター5名のご尽力のもと、ボランティア150名にご活動いただき、教員、子どもたちはもちろん、ボランティアの皆さまからもご好評をいただきました。新年度はさらに1校拡大し、計3校で進めてまいります。

彩都、森町における順調な人口定着を背景に、両地域の子どもの人口は増え続けており、これに対応するため、彩都の丘学園及びとどろみの森学園の増築を順次進めてまいりました。彩都の丘学園においては昨年すべての増築を完了し、とどろみの森学園においては新年度に第3期増築工事に着手、この増築を以てすべての増築計画が完了することとなり、いよいよ完成形に近づいています。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・学童保育における長期休業中のランチ提供	新規	3,542	子ども未来創造局
・市立保育所の1・2歳児トイレへのエアコン整備	新規	2,056	子ども未来創造局
・東図書館のリニューアル	強化	67,650	子ども未来創造局
・キッズゾーン路面標示の実施(※再掲)	新規	15,959	みどりまちづくり部
・民間保育園の園外活動の安全対策(お散歩等の見守りスタッフ配置支援)	新規	36,000	子ども未来創造局
・校区再編に向け校区審議会とワークショップの開催	継続	1,514	子ども未来創造局
・学校ボランティアコーディネーター制の拡大	強化	1,034	子ども未来創造局
・とどろみの森学園の増改築	継続	557,658	子ども未来創造局